

# 令和2年度 事業報告書

学校法人 文理学園

## 目 次

## 【1】 学園の事業報告

## 1. 学園の報告

## 1. 法人の概要

(1) 基本情報	・・・4
(2) 建学の精神	・・・4
(3) 学校法人の沿革	・・・4
(4) 設置する学校・学部・学科等	・・・6
(5) 学部・学科の学生定員および在籍学生数	・・・7
(6) 収容定員充足率	・・・7
(7) 役員の概要	・・・8
(8) 評議員の概要	・・・9
(9) 教職員の概要	・・・10
(10) その他	・・・10

## 2. 文理学園の施設等の状況

主な設備施設状況	・・・12
----------	-------

## 3. 文理学園の財務概要

## (1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況	・・・13
② 収支計算書の状況	
ア. 資金収支計算書の概要	・・・14
イ. 活動区分資金収支計算書の概要	・・・15
ウ. 事業活動収支計算書の概要	・・・16

## (2) 経年比較

① 貸借対照表	・・・18
② 収支計算書	
ア. 資金収支計算書	・・・19
イ. 活動区分資金収支計算書	・・・21
ウ. 事業活動収支計算書	・・・22

## (3) 主な財務比率比較

	・・・24
--	-------

## (4) その他

① 有価証券の状況	・・・25
② 借入金の状況	・・・25
③ 学校債の状況	・・・25
④ 寄付金の状況	・・・26
⑤ 補助金の状況	・・・26
⑥ 収益事業の状況	・・・26
⑦ 関連当事者等との取引の状況	・・・26

## (5) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

	・・・27
--	-------

【2】 設置校の事業報告

1. 日本文理大学	
(1) 主な教育・研究の概要	・・・28
(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	・・・29
(3) 教育活動	・・・29
(4) 研究活動	・・・36
(5) 就職活動	・・・39
(6) 広報・学生募集活動	・・・41
(7) その他	・・・43
2. 日本文理大学附属高等学校	
(1) 教育活動	・・・47
(2) 広報・生徒募集活動	・・・52
(3) 進学・就職活動	・・・54
3. 日本文理大学医療専門学校	
(1) 教育活動	・・・56
(2) 学科共通教育活動	・・・58
(3) 広報・学生募集活動	・・・58
(4) 就職活動	・・・59

## 【1】 学園の事業報告

### 1. 学園の報告

#### 1. 法人の概要

##### (1) 基本情報

学校法人文理学園

住 所：大分県大分市大字一木1727番地162

電話番号：097-592-1600（代表）

ホームページアドレス：<https://www.nbu.ac.jp/>

##### (2) 建学の精神

本学園の建学の精神は、昭和22（1947）年に設立した「佐伯徒弟養成所」の後を受け、法人として昭和30年設立の「佐伯産業高等学校」（後に「佐伯高等学校」と改称）から一貫して受け継がれている「産学一致」である。昭和42（1967）年設置した「大分工業大学」の設置認可申請書の「設置要項・目的事由」に、「有能なる工業技術者の養成を目的とし、とくに生産の実際に即する技術教育を行い文化の向上と産業の発展に寄与することを使命とする」とあり、また、「大分新産業都市建設の進捗に伴う」工業大学の必要性を説いていることから、工業を中心とする地域産業の発展に実践的に貢献する有用な人材を育成することが、建学の精神のもつ意味であった。

昭和57（1982）年に商経学部（現在は経営経済学部）を増設し、「日本文理大学」と改称した。その設置認可申請書には、「工業のみならず商業の経営実務に則する経営管理技術教育」を行うことがあげられている。そして、このことが「地域社会からの要請である」と記されており、以来、工業のみならず広く地域産業の中で実践的に活躍する人材の育成のための高等教育をその使命としてきた。また、医療人の育成として平成7（1995）年に医療専門学校を開校した。

##### (3) 学校法人の沿革

昭和30年	3月	学校法人佐伯産業高等学校設立認可
昭和30年	4月	佐伯産業高等学校（建築科・林業科・造船科・家政科）開校
昭和31年	4月	佐伯産業高等学校を佐伯高等学校と改称
昭和32年	3月	佐伯高等学校に普通科・商業科の設置認可
昭和35年	3月	佐伯高等学校に土木科・電気科の設置認可
昭和38年	3月	佐伯高等学校に機械科の設置認可
昭和39年	3月	学校法人佐伯産業高等学校を学校法人佐伯学園と改称
昭和40年	1月	佐伯女子短期大学家政科設置認可
昭和40年	4月	佐伯女子短期大学開学
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学家政科を家政科家政専攻と家政科食物専攻に分離認可
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学家政科食物専攻に厚生大臣より栄養士法に基づく栄養士養成施設の指定を受ける
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学に保育科の設置認可

昭和41年	1月	佐伯女子短期大学に厚生大臣より保母養成施設の指定を受ける
昭和42年	1月	大分工業大学工学部（機械工学科・電気工学科・土木工学科・建築学科）の設置認可
昭和42年	3月	佐伯女子短期大学附属幼稚園の設立認可
昭和42年	4月	大分工業大学開学
昭和42年	4月	佐伯女子短期大学附属幼稚園開園
昭和42年	6月	佐伯女子短期大学を大分女子短期大学と改称
昭和42年	6月	佐伯女子短期大学附属幼稚園を大分女子短期大学附属幼稚園と改称
昭和42年	12月	大分工業大学工学部に経営工学科・工業化学科の設置認可
昭和45年	4月	大分女子短期大学を大分県佐伯市字野岡12426番地から大分県大分市大字政所2606番地へ移転
昭和47年	3月	大分女子短期大学に家政科家政専攻及び保育科の第三部の設置認可
昭和49年	1月	大分工業大学工学部に航空工学科の設置認可
昭和49年	12月	大分工業大学工学部に船舶工学科の設置認可
昭和53年	4月	学校法人の事務所を大分県佐伯市字野岡12426番地から大分県大分市大字一木字田尾1727番地162へ移転
昭和56年	4月	大分女子短期大学附属幼稚園を大分女子短期大学附属ふたば幼稚園と改称
昭和57年	1月	日本文理大学商経学部（商学科・経済学科）設置認可
昭和57年	4月	学校法人佐伯学園を学校法人日本文理大学と改称
昭和57年	4月	大分工業大学を日本文理大学と改称
昭和57年	4月	佐伯高等学校を日本文理大学附属高等学校と改称
昭和59年	3月	日本文理大学附属日本語専門学院設置認可
昭和61年	12月	大分女子短期大学の廃止認可
昭和62年	3月	日本文理大学附属高等学校に情報技術科の設置認可
昭和62年	4月	大分女子短期大学附属ふたば幼稚園をふたば幼稚園と改称
昭和62年	4月	日本文理大学附属日本語専門学院の位置変更
昭和63年	4月	ふたば幼稚園の位置変更
平成3年	4月	学校法人日本文理大学を学校法人文理学園と改称
平成4年	4月	日本文理大学別科日本語課程開設
平成7年	3月	NBUメディカルカレッジ設置認可
平成13年	5月	日本文理大学工学部に智能機械システム工学科、電気・電子工学科、建設都市工学科、建築デザイン学科、環境マテリアル学科、航空宇宙工学科の設置認可
平成13年	8月	日本文理大学工学部に情報メディア学科の設置認可
平成14年	7月	日本文理大学経営経済学部経営経済学科の設置認可
平成14年	12月	日本文理大学大学院工学研究科航空電子機械工学専攻の設置認可
平成15年	3月	NBUメディカルカレッジに衛生専門課程の設置認可
平成15年	8月	日本文理大学大学院工学研究科環境情報学専攻の届出受理
平成16年	3月	日本文理大学医療専門学校 医療専門課程の設置認可
平成16年	4月	NBUメディカルカレッジをNBU大分美容専門学校と改称
平成18年	5月	日本文理大学工学部建築学科（平成19年4月設置）の設置届出
平成19年	4月	日本文理大学工学部機械電気工学科の設置届出
平成21年	3月	日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定

- 平成24年 5月 日本文理大学が創立45周年を迎える。  
 平成27年 3月 日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定  
 平成27年 10月 日本文理大学附属高等学校が創立60周年を迎える。  
 平成28年 8月 日本文理大学附属高等学校新校舎運用開始  
 平成28年 12月 NBU大分美容専門学校を廃校  
 平成29年 5月 日本文理大学創立50周年を迎え、記念式典を開催。  
 令和 3年 3月 日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定

(4) 設置する学校・学部・学科等

- ・学校名 日本文理大学
- ・所在地 大分県大分市大字一木1727番地162

学部・研究科	開設年月日	学 科 ・ 専 攻 名	摘 要
工 学 研 究 科	平成15年4月 平成16年4月	航空電子機械工学専攻 環境情報学専攻	
工 学 部	平成14年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年4月	航空宇宙工学科 情報メディア学科 建 築 学 科 機 械 電 気 工 学 科	
経 営 経 済 学 部	平成15年4月	経 営 経 済 学 科	
別 科	平成 4年4月	日 本 語 課 程	

- ・学校名 日本文理大学附属高等学校
- ・所在地 大分県佐伯市鶴谷町2丁目1番10号

学 科	開設年月日	摘 要
普 通 科	昭和33年4月	募 集 停 止
商 業 科	昭和33年4月	
機 械 科	昭和38年4月	
情 報 技 術 科	昭和62年4月	

- ・学校名 日本文理大学医療専門学校
- ・所在地 大分県大分市大字一木1727

学 科	開設年月日	摘 要
診療放射線学科	平成16年4月	
臨床検査学科	平成17年4月	
臨床工学科	平成17年4月	

- ・学校名 ふたば幼稚園
- ・所在地 大分県佐伯市鶴谷町2丁目1番45号

開設年月日	摘 要
昭和42年4月	平成4年 休園

(5) 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(単位：人)

学 校 名		入学定員数	収容定員数	現員数	摘 要
大 学 院	工 学 研 究 科	16	32	12	
日本文理大学	工 学 部	260	1,040	1,169	
	経営経済学部	300	1,200	1,377	
	別 科	120	120	23	
日本文理大学附属高等学校		165	495	492	
日本文理大学医療専門学校		160	480	364	

現員数は令和2年5月1日現在

(6) 収容定員充足率

設 置 校	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
日本文理大学 大 学 院	0.22	0.22	0.25	0.28	0.38
日本文理大学	0.84	0.93	1.02	1.09	1.14
日本文理大学 別科日本語課程	0.11	0.13	0.10	0.21	0.19
日本文理大学 附 属 高 校	0.98	1.10	1.14	1.06	0.99
日本文理大学 医 療 専 門 学 校	0.90	0.87	0.78	0.71	0.76

令和2年5月1日現在

## (7) 役員の概要

令和2年7月1日現在  
定員数 理事 6～8人、監事 2～3名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事長	菅 貞 淑	常 勤	平成12年6月理事就任 平成19年1月理事長就任 平成29年4月学長就任
理 事	加藤 輝昭	常 勤	平成25年9月理事就任 学校法人文理学園 学園事務局長
理 事	橋本 堅次郎	常 勤	平成29年4月副学長及び理事就任
理 事	松原 典宏	非常勤	平成22年6月理事就任 日本文理大学非常勤講師
理 事	浦松 傳	非常勤	平成27年5月理事就任 (株式会社浦松建設 取締役相談役)
理 事	権藤 淳	非常勤	平成31年4月理事就任 (株式会社豊和銀行 代表取締役頭取)
監 事	緒方 満喜人	非常勤	平成24年5月監事就任 (株式会社ザイナス 監査役)
監 事	飯田 正嘉	非常勤	平成29年11月監事就任

- ・ 責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況
  - ア 責任限定契約
    - 私立学校法に従い、令和2年4月1日より責任限定契約を締結した。
- ・ 対象役員の氏名
  - 非業務執行理事（加藤 輝昭、橋本 堅次郎、松原 典宏、浦松 傳、権藤 淳）
  - 監 事（緒方 満喜人、飯田 正嘉）
- ・ 契約内容の概要
  - 非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金10万円と、役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。
- ・ 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置
  - 契約内容に役員がその職務を行うに当たり善意かつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

## イ 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により令和2年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入した。

1. 団体契約者
  - 日本私立大学協会
2. 被保険者
  - 記名法人 ... 学校法人 文理学園
  - 個人被保険者 ... 理事・監事



## 3. 補償内容

(1) 役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

(2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

4. 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

法律違反に起因する対象事由等

5. 保険期間中総支払限度額

5億円

(8) 評議員の概要

令和2年7月1日現在

定員数 16～20人

氏名	主な現職等
菅 貞 淑	学校法人文理学園 理事長 学園理事
加 藤 輝 昭	学校法人文理学園 学園事務局長 学園理事
橋 本 堅 次 郎	日本文理大学 副学長 学園理事
島 岡 成 治	日本文理大学 副学長
豊 住 昭 和	日本文理大学医療専門学校 校長
田 中 英 明	日本文理大学附属高等学校 校長
菅 節 子	日本文理大学 大学事務本部キャリア支援担当 部長
室 園 昌 彦	日本文理大学 工学部長
長 田 真 一	学校法人文理学園 法人本部経理部長
菅 雅 幸	日本文理大学 工学部教授
木 本 公 幸	日本文理大学 大学事務本部大学総務・経理担当 主査
幸 田 飛 鳥	日本文理大学 大学事務本部教務・学生支援担当 課長補佐
松 原 典 宏	日本文理大学非常勤講師 学園理事
谷 脇 俊 文	株式会社金剛商会 代表取締役
三 浦 邦 生	有限会社山生アーキテクト 会長
浦 松 傳	株式会社浦松建設 取締役相談役 学園理事
権 藤 淳	株式会社豊和銀行 代表取締役頭取 学園理事

(9) 教職員の概要

令和2年5月1日現在

区 分	教 員		職 員
	本 務	兼 務	本 務
学 園 法 人 本 部	—	—	18
日本文理大学（別科を含む）	86	71	57
日本文理大学附属高等学校	39	14	7
日本文理大学医療専門学校	24	13	5
ふ た ば 幼 稚 園	—	—	—
合 計	149	98	87

(10) その他

## ① 大学機関別認証評価について

公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、当機構が定める大学評価基準に適合していると認定された。

## ② 大分県監査委員事務局による財政的援助団体等監査について

令和2年10月8日に法人及び附属高校部門における監査を受審し、指摘事項はなかった。

## ③ 教育環境の整備

学園の教育環境整備として、建物耐震化、省エネ推進、老朽建物・施設設備改修計画を策定した。各設置校別については以下のとおり実施した。

**I：日本文理大学**

- ① 1号館（講義棟）
  - ・プロジェクター設置（2教室）
- ② 3号館（建築学科棟）
  - ・改修工事（1教室）
- ③ 5号館（機械電気工学科棟）
  - ・空調機設置（2教室）
- ④ 8号館（図書館）
  - ・3階 教職支援室整備
- ⑤ 11号館（航空宇宙工学科棟）
  - ・プロジェクター更新（2教室）
- ⑥ 13号館（事務本館）
  - ・3階学長応接室及び通路部改装
- ⑦ 16号館（柔道場）
  - ・館内整備
- ⑧ 18号館（経営経済学部棟）
  - ・空調機設置（1教室）

- ⑨ 22号館（菅記念講堂）
  - ・天井照明器具LED化
- ⑩ 23号館（アポロセンター）
  - ・トレーニング器具更新
- ⑪ 第1グラウンド（野球場）第2グラウンド（サッカー場）
  - ・監視カメラ増設及び新規設置
- ⑫ 第3グラウンド（ソフトボール場）
  - ・グラウンド周囲及びトレーニングルーム整備
- ⑬ 第4グラウンド（ラグビー場、陸上競技場）
  - ・水銀灯照明器具LED化
- ⑭ 第4駐車場
  - ・水銀灯照明器具LED化
- ⑮ 1号井戸
  - ・自家発電源化（停電時給水対策）
- ⑯ 2号井戸
  - ・全自動除鉄・除マンガンろ過装置更新
- ⑰ 湯布院研修所
  - ・法令に基づく消火器更新
- ⑱ 台風10号被害復旧（火災保険受給）
- ⑲ 耐震関連
  - ・航空棟（11号館、14号館、15号館）耐震補強設計
  - ・7号館 耐震診断実施、補強実施設計
- ⑳ その他業務
  - ・大型スクールバス入替
  - ・AED（自動体外式除細動器）更新8台及び追加2台（後援会・学友会寄贈）
  - ・「発熱検知付き顔認証端末」5台導入（後援会寄贈）
  - ・新型コロナウイルス感染症対策（整備・消耗品対応、入構制限関連ほか全般）
  - ・委託契約関連（契約終結、更改、契約先変更等）

## II：日本文理大学附属高等学校

- ① 校舎敷地内
  - ・監視カメラ追加設置
  - ・倉庫プレハブ整備
  - ・テニス部部室設置（拡張）
- ② グラウンド（ソフトボール場）
  - ・照明及び投球練習場整備
- ③ 野口グラウンド
  - ・法面等補修（安全対策）
  - ・野球場ブルペン改修

## III：日本文理大学医療専門学校

- ① 特になし

## 2. 文理学園の施設等の状況

主な施設設備の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
【法人】 大分県 大分市 佐伯市 別府市 由布市	土地	51,063.06m <sup>2</sup>	1,509,254千円	1,509,254千円	佐伯市宇目 土地売却 (767,737m <sup>2</sup> 減)
	建物	6,764.98m <sup>2</sup>	698,403千円	349,960千円	
【日本文理大学】 大分県 大分市 豊後大野市 由布市	学校用地等	454,530.84m <sup>2</sup>	7,440,536千円	7,440,536千円	校舎敷地のうち 34,766.00m <sup>2</sup> につい ては医療専門学校 と共用している。
	校舎20棟	63,449.17m <sup>2</sup>	11,594,747千円	4,333,753千円	
	学生寮1棟	1,122.36m <sup>2</sup>	62,989千円	17,194千円	
	その他	18,592.09m <sup>2</sup>	2,891,466千円	1,030,007千円	
【附属高校】 大分県 佐伯市 別府市	学校用地等	149,127.81m <sup>2</sup>	4,594,710千円	4,594,710千円	
	校舎	13,873.85m <sup>2</sup>	2,230,710千円	1,181,266千円	
【医療専門学校】 大分県 大分市	学校用地等	34,766.00m <sup>2</sup>	239,624千円	239,624千円	敷地は大学と共用
	校舎4棟	7,723.09m <sup>2</sup>	784,565千円	230,470千円	大学校舎(1・8・ 25号館)一部専用

### 3. 文理学園の財務概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 貸借対照表の状況

令和2年度末現在の資産の総額は339億2,469万円となり、前年度に比べ2億5,262万円減少した。資産内訳は有形固定資産231億9,862万円、特定資産24億円、その他の固定資産3億6,700万円、流動資産79億5,906万円となった。

一方、負債の総額は19億453万円となり、前年度に比べ2,373万円減少した。基本金は414億4,903万円となり、2億2,833万円増加した。

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
固定資産	25,965,627	26,446,736	△481,109	98.18
有形固定資産	23,198,627	23,626,100	△427,474	98.19
特定資産	2,400,000	2,200,000	200,000	109.09
その他の固定資産	367,001	620,636	△253,635	59.13
流動資産	7,959,067	7,730,580	228,486	102.96
資産の部 合計	33,924,694	34,177,317	△252,622	99.26
固定負債	953,044	953,372	△327	99.97
流動負債	951,493	974,904	△23,411	97.60
負債の部 合計	1,904,537	1,928,275	△23,738	98.77
基本金	41,449,033	41,220,695	228,337	100.55
第1号 基本金	39,577,033	39,417,695	159,337	100.40
第3号 基本金	1,500,000	1,500,000	0	100.00
第4号 基本金	372,000	303,000	69,000	122.77
繰越収支差額	△9,428,876	△8,971,654	△457,222	105.10
翌年度繰越収支差額	△9,428,876	△8,971,654	△457,222	105.10
純資産の部 合計	32,020,157	32,249,041	△228,885	99.29
総合計	33,924,694	34,177,317	△252,622	99.26

## ② 収支計算書の状況

## ア) 資金収支計算書の概要

収入の部は、学生生徒等納付金収入36億9,621万円、資産売却収入20億6,370万円等で、収入の部合計額は100億4,745万円になった。支出の部では、人件費支出21億5,015万円と教育研究費支出21億4,684万円等を含む75億3,226万円となり、差引の翌年度繰越支払資金は25億1,519万円となった。

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和元年度
<収入の部>		
学生生徒等納付金収入	3,696,216	3,438,214
手数料収入	48,938	53,750
寄付金収入	32,433	20,226
補助金収入	789,375	905,754
資産売却収入	2,063,707	1,257,931
付随事業・収益事業収入	70,609	88,554
受取利息・配当金収入	162,540	171,907
雑収入	205,892	209,429
借入金等収入	0	0
前受金収入	721,594	731,174
その他の収入	1,246,188	1,237,301
資金収入調整勘定	△837,747	△835,039
前年度繰越支払資金	1,847,707	1,485,805
収入の部 合計	10,047,453	8,765,007
<支出の部>		
人件費支出	2,150,156	2,123,830
教育研究経費支出	2,146,844	2,100,804
管理経費支出	238,366	316,402
借入金等利息支出	0	0
借入金等返済支出	0	0
施設関係支出	77,822	132,943
設備関係支出	158,636	85,492
資産運用支出	2,640,847	2,097,651
その他の支出	277,697	235,089
資金支出調整勘定	△158,108	△174,911
翌年度繰越支払資金	2,515,193	1,847,707
支出の部 合計	10,047,453	8,765,007

## イ) 活動区分資金収支計算書の概要

教育活動資金収支は2億9,224万円の収入超過、施設整備等活動資金収支は4,527万円の支出超過となり、合計で2億4,696万円の収入超過となった。また、その他の活動資金収支は4億2,052万円の収入超過となり、その結果支払資金の増減額は、6億6,748万円の増加となった。

(単位：千円)

科 目		令和2年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	4,832,386
	教育活動資金支出計	4,535,366
	差 引	297,020
	調 整 勘 定 等	△4,777
	教育活動資金収支差額	292,243
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	121,187
	施設整備等活動資金支出計	236,458
	差 引	△115,271
	調 整 勘 定 等	69,993
	施設整備等活動資金収支差額	△45,278
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		246,966
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	3,177,890
	その他の活動資金支出計	2,761,140
	差 引	416,750
	調 整 勘 定 等	3,770
	その他の活動資金収支差額	420,520
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		667,486
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		1,847,707
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		2,515,193

## ウ) 事業活動収支計算書の概要

教育活動収支は2億6,639万円の支出超過、教育活動外収支は1億6,253万円の収入超過となり、その結果経常収支は1億385万円の支出超過となった。

また、特別収支は1億2,503万円の支出超過となったため、基本金組入前当年度収支差額は2億2,888万円の支出超過となり、これから基本金組入額2億3,030万円を控除した当年度収支差額は4億5,919万円の支出超過となった。

(単位：千円)

		科目	本年度末	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,696,216	
		手数料	48,938	
		寄付金	31,828	
		経常費等補助金	784,277	
		付随事業収入	70,609	
		雑収入	206,994	
			教育活動収入計	4,838,861
	事業活動支出の部	人件費	2,150,931	
		教育研究経費	2,636,750	
		管理経費	317,217	
		徴収不能額等	354	
		教育活動支出計	5,105,251	
		教育活動収支差額	△266,390	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	162,540	
		その他の教育活動外収入	0	
			教育活動外収入計	162,540
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	
		その他の教育活動外支出	0	
		教育活動外支出	0	
		教育活動外収支差額	162,540	
		経常収支差額	△103,850	



特 別 收 支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	110
		そ の 他 の 特 別 収 入	18,722
		特 別 収 入 計	18,832
支	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	143,866
		そ の 他 の 特 別 支 出	0
		特 別 支 出 計	143,866
特 別 収 支 差 額			△125,034
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額			△228,885
基 本 金 組 入 額 合 計			230,307
当 年 度 収 支 差 額			△459,191
前 年 度 繰 越 収 支 差 額			△8,971,654
基 本 金 取 崩 額			1,969
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額			△9,428,876
(参考)			
事 業 活 動 収 入 計			5,020,233
事 業 活 動 支 出 計			5,249,118

(2) 経年比較

## ①貸借対照表

(単位：千円)

	平成 28年度末	平成 29年度末	平成 30年度末	令和 元年度末	本年度末
固定資産	27,113,661	27,022,193	26,808,866	26,446,736	25,965,627
流動資産	8,026,843	7,684,647	7,496,928	7,730,580	7,959,067
資産の部合計	35,140,505	34,706,840	34,305,793	34,177,317	33,924,694
固定負債	966,139	965,661	961,986	953,372	953,044
流動負債	917,463	940,811	893,701	974,904	951,493
負債の部合計	1,883,602	1,906,473	1,855,687	1,928,275	1,904,537
基本金	40,346,147	40,752,576	41,077,424	41,220,695	41,449,033
繰越収支差額	△7,089,244	△7,952,209	△8,627,317	△8,971,654	△9,428,876
純資産の部合計	33,256,902	32,800,367	32,450,107	32,249,041	32,020,157
負債及び 純資産の部合計	35,140,505	34,706,840	34,305,793	34,177,317	33,924,694

## ②収支計算書

## ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

	平成 28年度末	平成 29年度末	平成 30年度末	令和 元年度末	本年度末
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	2,898,403	3,148,622	3,304,783	3,438,214	3,696,216
手 数 料 入 収	45,915	43,407	46,242	53,750	48,938
寄 付 金 入 収	20,234	29,166	26,476	20,226	32,433
補 助 金 入 収	783,127	577,031	762,177	905,754	789,375
資 産 売 却 入 収	4,031,363	2,781,181	1,896,694	1,257,931	2,063,707
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	81,428	88,353	96,329	88,554	70,609
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	297,030	271,477	188,188	171,907	162,540
雑 収 入	209,851	262,819	237,214	209,429	205,892
借 入 金 等 入 収	0	0	0	0	0
前 受 金 入 収	657,860	684,453	649,971	731,174	721,594
そ の 他 入 の 収 入	1,253,584	613,288	729,754	1,237,301	1,246,188
資金収入調整勘定	△854,555	△842,690	△899,921	△835,039	△837,747
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,322,428	1,307,426	1,147,947	1,485,805	1,847,707
収 入 の 部 計 合	10,746,668	8,964,532	8,185,853	8,765,007	10,047,453

(単位：千円)

	平成 28年度末	平成 29年度末	平成 30年度末	令和 元年度末	本年度末
人件費支出	2,054,355	2,145,234	2,121,942	2,123,830	2,150,156
教育研究経費支出	1,649,825	1,816,470	1,971,144	2,100,804	2,146,844
管理経費支出	356,721	287,740	304,136	316,402	238,366
借入金等 利息支出	0	0	0	0	0
借入金等 返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	647,804	443,636	352,405	132,943	77,822
設備関係支出	113,576	96,400	92,937	85,492	158,636
資産運用支出	4,489,029	3,019,199	1,783,257	2,097,651	2,640,847
その他の支出	314,083	188,642	241,659	235,089	277,697
資金支出調整 勘定	△186,151	△180,735	△167,432	△174,911	△158,108
翌年度 繰越支払資金	1,307,426	1,147,947	1,485,805	1,847,707	2,515,193
支出の部合計	10,746,668	8,964,532	8,185,853	8,765,007	10,047,453

## イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科目	平成 28年度末	平成 29年度末	平成 30年度末	令和 元年度末	本年度末
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,772,146	4,114,794	4,372,751	4,639,894	4,832,386
教育活動資金支出計	4,060,901	4,249,444	4,397,222	4,541,036	4,535,366
差引	△288,755	△134,650	△24,471	98,858	297,020
調整勘定等	△25,115	△7,396	△15,085	90,059	△4,777
教育活動資金収支差額	△313,870	△142,045	△39,556	188,917	292,243
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	418,254	34,604	102,894	76,285	121,187
施設整備等活動資金支出計	761,380	540,035	445,342	218,436	236,458
差引	△343,126	△505,432	△342,449	△142,151	△115,271
調整勘定等	202,504	556	△81,586	11,847	69,993
施設整備等活動資金収支差額	△140,622	△504,876	△424,035	△130,304	△45,278
小計 (教育活動資金収支差額+ 施設整備等活動資金収支差額)	△454,492	△646,922	△463,591	58,613	246,966
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	5,097,026	3,517,613	2,629,510	2,453,020	3,177,890
その他の活動資金支出計	4,658,274	3,026,096	1,822,980	2,156,213	2,761,140
差引	438,752	491,516	806,530	296,807	416,750
調整勘定等	738	△4,074	△5,080	6,482	3,770
その他の活動資金収支差額	439,490	487,442	801,449	303,289	420,520
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△15,002	△159,480	337,858	361,902	667,486
前年度繰越支払資金	1,322,428	1,307,426	1,147,947	1,485,805	1,847,707
翌年度繰越支払資金	1,307,426	1,147,947	1,485,805	1,847,707	2,515,193

## ウ) 事業活動収支算書

(単位：千円)

科 目			平成 28年度末	平成 29年度末	平成 30年度末	令和 元年度末	本年度末
教 育 活 動 収 支	事 業 活 動 収 入 の 部	学生生徒等 納付金	2,898,403	3,148,622	3,304,783	3,438,214	3,696,216
		手数料	45,915	43,407	46,242	53,750	48,938
		寄付金	16,473	27,043	22,350	17,906	31,828
		経常費等 補助金	524,852	547,242	670,961	836,087	784,277
		付随事業 収入	81,428	88,353	96,329	88,554	70,609
		雑収入	274,502	313,377	293,466	501,049	206,994
		収入計	3,841,574	4,168,044	4,434,130	4,935,560	4,838,861
	事 業 活 動 支 出 の 部	人件費	2,068,317	2,159,315	2,120,518	2,115,835	2,150,931
		教育研究 経費	2,165,936	2,331,092	2,476,971	2,586,935	2,636,750
		管理経費	446,006	379,996	392,562	404,379	317,217
		徴収 不能額等	2,395	5,290	21,497	2,587	354
		支出計	4,682,654	4,875,693	5,011,548	5,109,737	5,105,251
教育活動収支差額			△841,080	△707,649	△577,418	△174,176	△266,390
教 育 活 動 外 収 支	事 業 活 動 収 入 の 部	受取利息 ・配当金	297,030	271,477	188,188	171,907	162,540
		その他の教育 活動外収入	0	0	0	0	0
		収入計	297,030	271,477	188,188	171,907	162,540
	事 業 活 動 支 出 の 部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育 活動外支出	0	0	0	0	0
		支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額			297,030	271,477	188,188	171,907	162,540
経常収支差額			△544,051	△436,172	△389,230	△2,269	△103,850

特 別 収 支	事業活動収入の部	資産売却差額	6,574	36,374	711	9,991	110
		その他の特別収入	272,384	41,037	103,466	78,803	18,722
		特別収入計	278,958	77,410	104,177	88,793	18,832
	事業活動支出の部	資産処分差額	677,943	90,363	65,208	287,590	143,866
		その他の特別支出	0	7,410	0	0	0
		特別支出計	677,943	97,773	65,208	287,590	143,866
	特別収支差額		△398,985	△20,363	38,970	△198,796	△125,034
	基本金組入前当年度収支差額		△943,035	△456,535	△350,260	△201,066	△228,885
	基本金組入額合計		70,956	412,398	367,731	143,272	230,307
当年度収支差額		△1,013,991	△868,933	△717,992	△344,337	△459,191	
前年度繰越収支差額		△6,483,414	△7,089,244	△7,952,209	△8,627,317	△8,971,654	
基本金取崩額		408,160	5,968	42,884	0	1,969	
翌年度繰越収支差額		△7,089,244	△7,952,209	△8,627,317	△8,971,654	△9,428,876	

(参考)

事業活動収入計	4,417,561	4,516,931	4,726,495	5,196,261	5,020,233
事業活動支出計	5,360,597	4,973,466	5,076,755	5,397,326	5,249,118

## (3) 主な財務比率比較

(単位：%)

名称	算式	平成 28年度末	平成 29年度末	平成 30年度末	令和 元年度末	本年度末
事業活動 収支差額 比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△21.3	△10.1	△7.1	△3.9	△4.6
基本金組入 後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計－基本金組入額}}$	123.3	121.2	116.5	106.8	109.6
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※3}}$	70.0	70.9	71.5	67.3	73.9
人件費 比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※3}}$	50.0	48.6	45.9	41.4	43.0
教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※3}}$	52.3	52.5	53.6	50.7	52.7
管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※3}}$	10.8	8.6	8.5	7.9	6.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	874.9	816.8	838.9	793.0	836.5
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.7	5.8	5.7	6.0	5.9
純資産構成 比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債＋純資産}}$	94.6	94.5	94.6	94.4	94.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.8	99.8	99.9	99.9	99.9
教育活動 資金収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△21.9	△17.0	△13.0	△3.5	△5.5

※3 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計



## (4) その他

## ①有価証券の状況

(単位：千円)

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目
株式	武田薬品工業 他	90,900	321,766	331,874	有価証券 (流動資産)
株式	CTBメディア 他	20,100	205,000	205,000	有価証券 (固定資産)
債券	SMBC日興証券債 他	255,200,000	508,615	485,023	有価証券 (流動資産)
債券	BNPパリバ債 他	450,000,000	450,000	464,721	第3号基本金 特定資産
投資信託	ひふみプラス 他	1,791,500,056	4,383,541	14,901,602	有価証券 (流動資産)
投資信託	野村未来トレンド 発見ファンド 他	443,212,940	900,000	1,044,711	退職給与引当 特定資産
投資信託	国内株オープン 他	617,196,379	1,050,000	1,189,476	第3号基本金 引当特定資産
その他	大分県信用組合 他	5,120	500	500	出資金
計		3,557,225,495	7,819,421	18,622,907	

## ②借入金の状況

該当なし

## ③学校債の状況

該当なし

## ④寄付金の状況

(単位：千円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
教育研究充実 事業資金寄付金	卒業生・在学生保護者・教職員 他	979	
奨学寄付金	東芝産業機器システム(株) 他	2,550	
その他	堤泌尿器科 他	28,905	全国高校サッカー選手権 大会出場寄付金 他
現物寄付	日本文理大学後援会 他	13,019	発熱検知付顔認証端末・ AED・FreeWi-Fi設備 他

## ⑤補助金の状況

国庫補助金として、5億1,300万円の交付を受けている。

内訳は、私立大学等経常費補助金3億2,100万円、大学等修学支援授業料等減免交付金1億9,100万円、私立学校情報機器整備費補助金100万円である。

地方公共団体補助金としては、2億7,700万円の交付を受けている。

主な内訳は、大分県私立学校運営費補助金2億2,700万円、私立高等教育授業料等減免補助金2,800万円、大分県私立高等学校授業料減免補助金900万円、学校保健特別対策事業費補助金400万円、「おおいた創生」推進事業負担金400万円である。

## ⑥収益事業の状況

私立学校法に定める収益事業は、該当ありません。

## ⑦関連当事者等との取引の状況

## i) 関連当事者

会社等の 名称	事業 内容	資本金 (千円)	出資 割合	取引の内容	摘要
(有) ワンエス	売店・ 学食他	4,000	0%	物品のリース・購入他 152,455千円	理事長及び その近親者が75%出資
(有) がる一だ	不動産業他	8,580	0%	土地の賃貸 4,138千円	理事長及び その近親者が68.5%出資
(一財) 愛の里	介護付有料 老人ホーム	-	-	建物の賃貸 21,433千円	当学園の理事長が理事長 に就任している

## ii) 出資会社

該当なし

(5) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

本学の経常収支については赤字が継続しているが、定員充足率が改善してきたことにより赤字幅は改善傾向にある。

教育活動資金収支は、昨年度に引き続き黒字となった。

また、財務基盤については借入金がなく有価証券等の金融資産も100億円超保有しており学園運営には問題がないと言える。

外部資金の導入については、産学官民連携推進センターが科研費、共同研究、特許等について教員と共同して進めている。

②経営上の成果と課題

第3期5カ年計画として、令和元年度から令和5年度における中長期計画を策定し、目標は、「定員充足率100%、事業活動収支の黒字化」である。

定員充足率については、大学において、経営経済学部が平成29年度から、工学部が令和元年度から100%を達成している。高校と専門学校については、定員未充足となっている。

③今後の方針・対応方策

本学の収支の赤字が継続している主な理由は、奨学費の増加と施設の老朽化に対する修繕費等の増加があげられる。

今後18歳人口が減少していく中、教育内容の充実により奨学生を減少させながら定員充足率を維持し収支の改善に取り組むものとする。

また、耐震化対応を含むキャンパス改修計画については、法人本部管理部、大学学長室等による委員会を設置して遂行している。

人員計画については、教職員の年齢構成が高年齢化しており、新卒・中途採用を含め、バランスの良い年齢構成を目指す。

## 【2】 設置校の事業報告

### 1. 日本文理大学

#### (1) 主な教育・研究の概要

##### ① 卒業の認定に関する方針

- (a) 社会人として健全な倫理観と責任感を身につけ、時代の変化を捉えて課題を解決しようとする意欲をもち、社会・地域に貢献しようとする情熱をもっていること。
- (b) 自然や文化・伝統など幅広い視野に立って、産業界の要請に応える各分野の専門知識と実践的応用力を身につけていること。
- (c) 専門知識を活用するための技能とプレゼンテーション能力、チームで活動するためのコミュニケーション能力を身につけていること。
- (d) 課題解決において多角的かつ柔軟な思考力をもち、新しい仕組みや分野の創造にも前向きに取り組みチャレンジする能力をもっていること。

##### ② 教育課程の編成及び実施に関する方針

- (a) ディプロマ・ポリシーに示す能力を身に付けるために、教養基礎科目と専門教育科目の正課科目の他、正課外学習により教育課程を編成しています。
- (b) 教養基礎科目は、産業界で必要な人間力の育成のため、コミュニケーション能力や社会人基礎力を主として養う科目群と、こころの力を主として養う科目群から成り、地域と連携した実践型教育やキャリア教育を加味することによって職業能力を高めていく編成としています。
- (c) 専門教育科目は、工学部と経営経済学部それぞれの学科ごとに、専門能力と職業能力を修得する科目で構成し、これらを効果的に身につけるよう実践的教育を取り入れます。特に、ゼミナールや卒業研究は、自主性を持った課題解決型の学修を行うことで、実践的教育の集大成と位置付けられます。
- (d) 正課外学習は、課外活動やプロジェクト活動、資格講座、ボランティア活動などがあり、専門能力と職業能力の向上を含む人間力の育成に役立てています。これらの科目等は本学の3つの教育理念で結ばれており、それぞれの科目の連携を考慮して4年間にバランスよく履修できるように開講・準備されています。

##### ③ 入学者の受入れに関する方針

- (a) 本学の建学の精神及び教育理念を理解し、主体的・意欲的に学ぼうとする人
- (b) 世の中の諸課題や変化に強い関心を持ち、社会・地域の発展に貢献しようとする人
- (c) 社会の一員としての自覚と誇りを持ち、若者らしい発想と行動力でチャレンジできる人

上記全学の3つのポリシーに従って教育活動を展開した。

(2) 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況

策定した「第3期中長期改善施策」にもとづき、各部局において以下に記載する事項に取り組んだ。

(3) 教育活動

## ① 5年後の将来像の確立、大学、学部学科、大学院、別科が定める学修成果目標の達成

## 1) 大学(ディプロマ・ポリシー)における学修成果目標の達成

## 【リメディアル・新分野】

## (a) リメディアル教育の再構築、質向上

入学時と1年終了時の両方を受験した学生対象に集計しているが、今年度は入学時に未入国の留学生が受験できずその分が集計対象になっていない。1年終了時受験者のみで集計した場合、設定レベル以下の割合:令和元年度42%、令和2年度39%で3ポイント減。集計対象で見た場合、工学部15%、経営経済学部45%となっており、経営経済学部の改善は急務。

リメディアルの自習教材としてラインズドリルを全面導入し、基礎学力講座等と連動。今年度、リメディアル担当教員を中心に学内「教育・研究改革推進事業」を活用して、「チームティーチングにおける「質保証」を考慮した遠隔授業の教育手法の検討」により工学部の教育改善に取り組み、教育内容・効果の均一化等を通じて上記の結果につながっている。

## (b) 数理・データサイエンス・AI教育の体系化、導入

本年度入学生より、国が示すリテラシーレベルのデータサイエンス教育をカリキュラムとして導入(科目は次年度より開講)。

国の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」について、次回公募時の認定を目指す。

## 【教養基礎教育】

(a) 教養基礎教育のDP、CPについて検討を行った。今後の大学全体の計画と足並みをそろえ、本学に進学する学生にどのような教育を提供することが大学全体の繁栄につながるかを明確にする必要がある。

(b) 学生数増加への対応や各科目の円滑な実施のための調整を行った。新型コロナウイルス感染症予防のために遠隔講義の準備や多人数の対面講義の調整を実施した。特に英語科目において、カリキュラムの見直しを行った。学生数の増加に伴う1クラスの人数や、担当教員が統一したカリキュラムにより講義を実施することを検討した。また、教育を十分に行うために必要な教員数の検討を行った。

## 2) 学部学科、大学院(ディプロマ・ポリシー)、別科における学修成果目標の達成

## 【大学院】

令和2年度の達成目標として、大学院修士課程進学者の増加、専攻における人材育成の指針と教育プログラムの再構築、大学院生による研究発表数の増加を設定し、具体的な行動計画として、工学研究科、航空電子機械工学、環境情報学の両専攻で、DP、CP、APの再検討を行う、大学院、各専攻で育成する人材像を明確にする、学位プログラムを詳細に検討し、その課題を抽出する、各専攻における研究内容を分析し、学部在学学生への訴求力を検討する、マイクロ流体技術研究所、環境科学研究所との連携の検討を掲げた。

これらの行動計画に関連した、本年度の具体的な行動および成果について以下に記す。

まず、各種の検討事項については、具体的に活発な議論を行うことは達成できていない。次年度の行動計画へ反省点を反映させ、着実に実行していく。

認証評価項目における改善指摘事項の一つとして、大学院設置基準第14条の2第2項に規定する学位論文に係る評価に当たっての基準の策定及び学生への明示がされていないため、改善を要する、および学校教育法施行規則第172条の2第3項及び同条第5項に基づき、学位論文に係る評価に当たっての基準については、ホームページ等を活用し公表するよう改善を要する、との指摘があり、これに対して以下の対応を行った。大学院工学研究科において修士学位論文等審査基準を明文化した。同基準において、修士学位論文および修士学位設計作品のそれぞれに関する審査体制、評価項目と満たすべき水準、評価基準について、明示している。さらに、大学院工学研究科において策定された修士学位論文等審査基準を、ホームページ上に公開した。

大学院進学者は特に環境情報学専攻において増加傾向であるが、航空電子機械工学専攻では、航空宇宙工学科からの大学院進学者が国立大学大学院に限定されているため、入学者が伸び悩んでいる。

大学院生による研究発表は学部と連動して活性化している。建築学科では、コロナ禍下ではあるが、旺盛な学会発表活動が行われ、土木学会・日本建築学会・日本インテリア学会において9名の学生が発表した。情報メディア学科では、学科出身の修士の学生2名が、日本文理大学紀要へ論文2編、研究ノート2編の投稿および5件の研究発表を行った。また日本機械学会ロボメカデザインコンペ優秀作品の受賞、その他、受託企業から特許出願に関するお礼状を受けている。また、機械電気工学科、建築学科、情報メディア学科のいくつかの研究室では、大学院生と学部学生が共存する状態が継続して維持されている。

新型コロナウイルス感染症対策に伴い、遠隔授業対応等への優先的な注力などが要求され、当初の行動計画に沿った活動および必要な計画の見直しを十分実施できていない。反省点を次年度の行動計画へ反映させ、着実な目標達成に取り組む。

#### 【工学部】

令和2年度の達成目標として、5年後の達成目標の完成、ディプロマ・ポリシーの検討スケジュール、数値目標設定に関する基礎データの収集を設定し、具体的な行動計画として、DPの再検討および学位プログラムの達成度評価方法に関する組織づくり、産業界との連携に関する取り組みの現状調査、時間外学修時間の目標達成のための検討組織づくり、各学科における専門資格の整理と検討、各学科の個別の魅力を集約し、それを学部の魅力としてまとめることなどを掲げた。これらのうち複数の項目については、組織的な取組に至っていないもの、あるいは次年度に向け継続して検討を進めているものがある。数値目標設定に関する基礎データの収集に関して、各学科で各種の実績を数値化した。特に退学率低減に関して以下のような結果を得ている。機械電気工学科では令和元年度退学者が7名、退学率3.95%であったものが、令和2年度は同4名、1.82%と低減している。建築学科では、令和元年度の退学者数は14名であったが、令和2年度は2月現在で5名となった。コロナ禍下ではあるが、出来得る限りの様々な企画や少人数での研究教育活動を積極的に展開し、実験・実習の他、社会参画等の担任教育・学生面談・就職活動などは従来よりもむしろ多くの時間をかけて手厚くフォローした結果であると考えている。航空宇宙工学科は、令和2年度実績は15/218名、6.9%であり、令和元年度実績11/249名、4.4%より増加している。情報メディア学科は、令和元年度退学者が15名であったが、令和2年度では16名であり、退学率としてはほぼ横ばいであった。

各学科における専門資格の整理と検討、成果については以下の通りである。

機械電気工学科では第二種電気工事士取得者1名、第3種電気主任技術者は0名、ただし民間講習は5名受講。

建築学科では、昨年度に引き続き、二級建築士、宅地建物取引士、福祉住環境コーディネーターを日建学院の有料講座にて実施し、商業施設士補については資格講習会、施工管理技士2級建築及び2級土木については受検勉強会を開催した。また、インテリア設計士については正課科目である「建築フィールドワーク」の枠組みで資格取得講座を実施し、「CAD製図」にて1年生全員にVector works操作技能ベーシック認定試験を受験させた。結果として、二級建築士は2名、宅地建物取引士は1名、2級インテリア設計士は21名、商業施設士補は25名、Vector works操作技能ベーシック認定試験は89名が合格した。

航空宇宙工学科では、2等航空整備士学科試験合格者が3名、航空特殊無線技士合格者1名、情報メディア学科では、特に情報コミュニケーションコースに対して、多様な進路に対応する資格取得の支援の検討を行い、体制の整備に取り組んでいる。

各学科の個別の魅力を集約し、それを学部の魅力としてまとめることに関して、学科において現状の評価検討を行い、可能な部分の改善に取り組んだ。具体的には以下のとおり。

機械電気工学科：入学者増について、保護者への説明やOCでの研究室展示形式における説明の積み上げにより72名に増加した。PC演習室の整備によりPCを活用しながら実験演習ができる部屋が整備された。入学時の個人PCに関する相談窓口を開設し、新品はもとより、費用対効果が高い中古PCに関する情報も提示および相談対応を実施しており、経済的な配慮が必要な学生にも広く対応している。ものづくり加工設備としての6号館について、新規技術員を採用し、老朽化、陳腐化して機能しない機材や使用されずに蓄積した廃材を一掃すると共に整理整頓を実施し、実験講義の質の向上を図った。就職先企業については、本社所在地による大分県内約30%（2/1 現在）、実業教員を中心として地元企業のニーズに合った就職活動の誘導により、中堅、大手を含め、メーカーへの直接就職への転換が実現している。県内企業就職率50%以上を目指している。また、本学大学院への進学者数が少ないため、増加を目指している。

建築学科：入学者数の定員管理を図るため、特別指定校等の数を減らし一般入試・センター試験利用入試の合格ラインを上げるとともに、特待生の判定ラインを上げるなどの措置を講じたが、それでも入学者は定員を大きく上回る97名となった。次年度に向けて、さらなる入学者定員管理の徹底が望まれる。施設の充実については、学内Wi-Fiの行き届かぬ場所に学科独自のWi-Fiを整備することで、学内で遠隔授業が履修できるようにした。またPC自習室を拡充し、VRやBIMが利用できる高性能なパソコン・ソフトウェアを増設するとともに、机上に間仕切りを設置し、換気用サーキュレーターを設置するなど、いわゆるコロナ対策を講じた。新規技術員の採用として、これまでの臨時技術員と代わり新規にプロパーの技術員を採用し、材料工学系の実験・実習を補助することで建築工学コースの教育内容の充実を図った。またPC自習室の隣に位置する印刷室に常駐することで、学生の良き相談相手となり、学科のさまざまな教育活動に対し行き届いた配慮がなされる効果をもたらした。

航空宇宙工学科：入学者数については、OCで各教員の研究内容のパネルを準備し、各研究室の取組の説明を加えた。しかしながら定員に満たず43名の入学となった。1121、1122、1522教室のパソコンをリモート授業ができるように更新した。また自習室において18台のPCのOSをWindow7からWindow10へバージョンアップした。大分県で開催される宇宙関係の国際会議ISTSに関連する地元事業として令和2年12月5、6日にCanSat競技会、技術交流会、技術セミナーを開催した。教員高齢化に伴う対策として、来年度から教員2名の採用が決定した。

情報メディア学科：リモート授業への対応に注力し、科目内容に応じた様々な形式でのリモート授業に取り組んできた。その結果、授業に対する学生の満足度向上につながった。映像・配信分野では、複数の分野の教員と学生が協働して卒業式のインターネット配信を行い、学生主体の活動として実績をあげることができた。

#### 【経営経済学部】

第3期中長期改善施策では、令和5年度の学修成果目標として「高度専門スキルと実直な取組みで地域社会を牽引する人材の育成」を掲げた。そのための3つの達成目標は次のとおりである。

##### (a) 地域・産業界との連携教育、研究による地域課題への取組み

コースごとに1プログラム以上を設定し、学部・学科としては10以上のプログラムの実施を考えている。しかし、地域との連携教育、研究における外部の協力機関との接触が困難であったため、検討ができなかった。

##### (b) 学生の上位層をターゲットとする専門資格取得者の増加

福祉、会計(簿記)、スポーツの3分野での資格取得により、成績の上位学生層のモチベーションを高め、スキルアップを目指す。今年度の成果は、以下のとおりである。

社会福祉士現役受験者の合格率：4名

日商簿記検定3級：4名

日商簿記検定2級：3名

NSCA：2～3月受験予定は、CSCS 3名（内1名は卒業生）NSCA-CPT 7名

##### (c) 一般学生、スポーツ学生をターゲットにする授業時間外の学修時間増

一般学生・スポーツ学生の基礎学力及び専門スキルアップを目指し、授業時間外の学修時間を増やす。今年度は、遠隔授業の実施等より、各講義における個人学修用教材の提供が図られ、時間外学修時間の増加につながった。

#### 【別科】

(a) 別科生に対する日本語教育として、特に日本語能力試験JLPTの合格率アップをメインの目標に取り組みを進めている。JLPTは入門期のN5レベルから最上級のN1レベルまで、5段階の能力レベルに分かれているが、大学での学習を進める上で基礎となるレベルのN2レベル到達を目標として取り組んでいる。

(b) 別科入学時に能力別2クラスに分け、テキストベースの総合型学習を午前に実施、午後は、スキル別に特化した課題克服型の指導を実施しており遅れや課題のある学生については、取り出し個別指導や、iPadのJLPT学習アプリを活用する等して、学生個々の進捗度に合わせた指導を実施している。

(c) 学部留学生の日本語教育においてはJLPTのN2レベル以上引き上げを目標に、メインテ



キストの枠組みをJLPTベースにおき、アカデミックスキルアップにも考慮しながら、読解力及び聴解力のスキルアップをメインに取り組んでいる。また運用スキルとして、インタビュー形式のQ&A、ワンテームスピーチ等の発表形式の学習活動や、毎時間、特別トレーニングの時間を設定、ビジネス日本語等の、実践型の特枠練習等も取り入れ、日本語の実践的な基礎力増強を図ってきた。また学習支援として、日本語サポートタイムを4限5限に開設、課題学習者の個別対応等行っている。

- (d) 日本語能力試験JLPTは毎年7月と12月の年2回、実施されているが、本年度はコロナ禍のため、7月の第1回は中止となった。そのため、その代替として、別科で日本語能力の客観評価としても利用している日本語検定協会のJ-TESTの受験を、特に日本語能力証明資料に代わるものとして、学部の卒業生にも呼びかけを実施した。今期のJLPT対策講座については希望者への個別対応でJLPT対策課題の解説対応等として実施した。
- (e) 本学学部留学生のJLPTのN1及びN2レベルの合格率は（第1回は中止、第2回はコロナのため受験不可の学生も多かったが）本年度12月実績で、N1取得者が31%（昨年比同率）、N2以上の取得者が65%（昨年比3ポイント増）となっている。

## ② 学生満足の向上

### 1) 建学の精神、教育理念への共感

- (a) 河合塾JUES調査の終了に伴い、調査方式を変更（学内 学習・生活実態調査、全学年対象、9/28～10/23）。大学に親しみをもった経験を聞いており、前回までの調査と単純比較はできないが、学科によるバラツキが大きい。部活・サークル活動、一木祭、授業での達成感等が上位項目のため、今年度はコロナ禍で制限が多くあったが、これらの充実が引き続き必要である。（大学への帰属意識が「ある」学生の割合：43%）。
- (b) 2年前期必修科目「産学一致の勧め」において調査実施（5/13）。建学の精神は言えるかどうかを尋ねているため、自信のない学生が一定数いる。教育理念は選択式のため理解度が高い。建学の精神への理解度は、教養基礎全学必修3科目の連携を、担当者会議等を通じて強めているため、昨年度より理解度が上昇している。今後は科目終了時の調査も実施し、理解度の伸びを測る必要がある。（建学の精神への理解：2年生の理解度71%、教育理念への理解：2年生の理解度97%）。
- (c) 株式会社リアセックキャリア総合研究所と連携した卒業生調査（平成26、27、28年度卒対象）を4月21日～5月26日にインターネット調査で実施。実質回収率：11.1%（96/868）。どちらともいえない層は約30%で学部による差はない。誇りに思わない層が全体で約13%おり、工学部は全く思わないは0であるが、あまり思わないが17%とやや多い。経営経済学部は全く思わないが7%いる。学部による傾向の違いがあることから、学部特性に応じた教育の充実、ブランドの強化が急務である。（本学を卒業したことへの誇り：56%）。

### 2) 授業満足度の向上

- (a) 学生の授業満足度を計測する受講アンケートの分析方法が確立され、今後は、経年変化を分析する方法へと方針転換する状況になった。
- (b) コロナ禍により、ICT教育の普及が一気に進み、大学教育のイノベーションが進められた。今後は、対面授業とオンライン授業のハイブリッドによる授業方法で授業を行い、新しい授業方法での授業満足度を高め、質の高い教育を提供する方向へ向けて、指針転換することができた。
- (c) オンライン授業のベースとなるGoogleシステムやユニバーサルパスポートなどを援用する授業方法へ転換したことにより、授業資料やレポート資料等をオンライン上で共有（学

生一教員)できるようになり、ポートフォリオ作成のための基盤整備が進んだ。

### 3) 学生サポート充実度の向上

#### 【教務・学生支援担当】

- (a) 令和2年度に実施した「2020年度 学習・生活実態調査」の項目内で「施設や設備関係等」「学生の相談」に関する調査結果を把握した。
- (b) 調査結果について関連部署と情報共有を行った。
- (c) 学生相談室の人員についての検討を行い、欠員となっていたカウンセラー1名の採用申請をし、令和3年度からの採用が決定された。

#### 【人間力育成センター】

オンライン研修や遠隔会議等の実施により、これまでのセンター利用学生のつなぎ止めを行うことができた。また、個別の地域活動、特に小規模集落や子どもキャンプ等の実施は叶わなかったが、コロナ禍での感染防止対策のガイドラインを持つカウンターパートとの協働は実施することができた。本センターの感染予防ガイドラインと先方のガイドラインの二重チェックを基に万全を期して無事に終えた。

一定程度のコロナ禍での活動のノウハウは蓄積されつつある。また、遠隔会議等の実績も積まれたこともあり、今後の活動の展開に意味ある1年となった。

しかし、地域での実践が積めなかったことは本センターとしては大きな痛手である。

#### 【教育推進担当】

- (a) 全学的な遠隔授業を推進し教員及び学生サポートを行った。
- (b) 入学前教育においてラインズドリルを導入し、事前に学生の成績を管理し、リメディアル教育への導入として取り組んだ。

#### 【図書館】

- (a) 利用者ニーズの調査を行った。電子書籍を含む図書資料等の収集整備について、現在検討を進めている。
- (b) Google Classroomを利用した図書館からの情報発信を開始した。
- (c) パーテーションの設置や座席間隔の確保などコロナ禍に対応した学習環境を整えた。
- (d) 学外からの接続可能なデータベースを含む電子情報の発信を行った。
- (e) コロナ禍において、現在、グループ学習室を閉鎖しているが、利用可能な広い空間を講義等で利活用できるように配置換え等を行い、環境を整えた。
- (f) 教職支援室の設置により利用率の向上が図れた。

#### 【国際交流室】

- (a) 留学生支援のための「留学生ガイドブック」及び「留学生のための就活ガイドブック」の日本語版及び中国語、韓国語、英語版の3か国語翻訳版を完成した。「留学生ガイドブック」についてはコロナ禍にて入国の遅れた留学生の入国時待機明けのオリエンテーションにて活用した。今後とも留学生生活指導、また就活支援等で活用していく予定である。
- (b) コロナ禍の入国制限下での入国対応を通じて、在籍管理上の、入学形態の選択的対応(①春入学 ②秋入学に延期 ③春入学から兵役休学 ④来年度入学切り替え ⑤入学辞退)と留学生の入国状況の現状に関する、学内向けの基本的な情報の共有化を行った。入国のための手続き支援や入国関連情報の発信等の受入れ対応、入国に至るまでの注意指示内容の連絡対応、教科書の現地送付や遠隔履修上の問題等の学修面のサポート等も行った。また、入国時迎え対応と2週間待機等の対応課題、オリエンテーションの注意事項と対応内容の整理と共有化を行ってきた。

- (c) 留学生の就活に関しては、本学留学生（特に3年次生）を対象とした、オンラインによる企業関係者や大学コンソーシアムおおいの事務局からの就活アドバイス等の就活セミナーを進路開発センターと開催。就活セミナー後には進路開発センターによる個別面談の留学生配分及び連絡対応を行った。また韓国総領事館による本学韓国留学生を対象に就活スクール等外部の就活案内の紹介とサポートも行っている。
- (d) 就活支援としての「ビジネス日本語」学習も「日本語1」～「日本語4」の留学生「日本語科目」の特別トレーニングとして取り組んできた。
- (e) コロナ禍関連のイレギュラーな特殊事情等による、留学生の退学、また休学等の異動状況にも柔軟に対処した。入国対応の調整準備も含め、留学生の現状の在籍状況の数値化等による現状の確認と共有化等のアップデートな在籍管理にも留意して進めてきている。

【管理部】

- (a) 行動計画により「2020年度 学習・生活実態調査」の結果を受け、即対応可能な軽微な要望については実施している。また精査・検討を要する（期間・費用）意見・要望が多岐に渡っているが一部は着手段階にある。これらについては、令和3年度への継続事項とする。  
 一方、意見・要望等の「アンケート」の在り方、学生への回答のフィードバックなどの手法の検討に行き着いていない。また、数値化についても同じである。  
 今後、関係部署との連携を一層密にしていく必要がある。

4) 主な教育環境の整備

【教育推進センター】

- (a) 新型コロナウイルスの感染拡大により、前期前半の完全遠隔授業の導入のためのオンライン環境の設備整備等、当初計画と大幅な変更を余儀なくされた一方で、デジタル化への対応が一気に進んだ。(①利用頻度のある各教室へのWi-Fi環境の整備、②ユニバーサルパスポートEXの学外からの接続開放を年度開始時に完了（以上当初計画どおり）、③Google社「G Suite for Education」を全面導入し、全学生、全教職員が不自由なく使用できる体制の構築、学生指導を実施（令和2年7月よりG Suite Enterprise for Educationに契約をアップグレード）、④Microsoft社「Office 365」「teams」の全面導入、⑤Zoomの機関登録等、主要な教育手法や学修環境に対応)
- (b) 受講アンケートにおける「授業環境（対面の場合教室等の設備、遠隔の場合ユニバーサルパスポートやGoogle Classroom等の授業サービス）」の適切度：（令和2年度前期：4.27、後期：4.39）
- (c) 文科省の「私立大学等における補助事業の実施計画調査」に対応して、令和3・4年度の補助金を活用した教育研究設備の充実策を全学で取りまとめた（令和3年度：全学PC3教室パソコン整備、建築学科-3Dレーザスキャナ測量装置、情報メディア学科-映像制作機器を申請できる見込み。令和4年度：CAD教室パソコン整備を計画）。
- (d) 全学で行った学習・生活実態調査（9月28日～10月23日）において、施設・設備に対して満足している割合は52%で、満足していない割合は13%。充実・改善を望む施設・設備は「特にない」が31%、次いで「食堂」が14%、「PCルーム」が13%。次年度入学生より、ノートPCが必携になるため、PC環境のあり方についてさらなる検討が必要。
- (e) ユニバーサルパスポートの保護者アクセスについては、コロナ禍で運用が大幅に変更になっているため当面延期とした。
- (f) 全学PC教室はWindows10へ移行し、全面運用を開始した。

- (g) 文科省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」の申請を契機（2月）として、日本文理大学 デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画を策定した。申請は不採択であったが、デジタル化へのさらなる対応は急務のため、今後も可能な範囲でデジタル化を推進する。

#### 【ERC】

ERCの整備及び活性化は重要な課題と捉えており、早急に実質化する必要があると考え、ERC運営委員会を定期的で開催して議論を重ねてきた。令和2年度の達成目標として、ERC運営委員会によるERCの役割・形態の検討完了、施設および設備の整備計画立案と実施、ERC運用体制の確立、利用環境改善と利用数の増加、事故0を設定し、具体的な行動計画として、ERC運営委員会の定期的な開催と、ERCの役割、形態に関する具体的な検討、施設および設備の整備に関する中長期計画策定、3Dプリンター、レーザーカッターなどの3Dファブリケーション装置の整備、運用体制の整備による利用者増に繋がる利用環境改善、工学部・各学科が所有する工作機械等の情報集約、学生が安全に利用できる環境整備などを掲げての活動を計画した。令和2年度前期の遠隔講義期間中は学内での学生の自主活動が制約され、その影響もあってERCの稼働状況は低調であったが、対面授業再開後は正課授業での利用も含めて稼働率は上昇した。ERC運営委員会の活動に費やす時間が十分に確保できず、ERCの役割、形態の検討完了には至っていない。3Dプリンター、レーザーカッターなどの3Dファブリケーション装置の整備については、短期的に必要とされる軽微な設備の更新のみを行った。中長期計画策定は次年度の早い時期までに実施する。

#### (4) 研究活動

##### ① 研究業績数の増加

##### 1) 教員の研究業績数の増加

##### 【工学部】

令和2年度の達成目標として、査読付き論文投稿者数の増加、学術講演会等での研究発表数の増加、国際会議参加者数の増加、産学官民連携活動数の増加を設定し、具体的な行動計画として、教員の業務精査による研究専念時間の確保、研究を行うという意識の必要性の確認、学会発表・論文投稿を意識した研究の遂行、学内での研究発表会による教員の相互理解、学科内での複数教員共同での研究テーマの創出、学部・学科連携による新たな研究テーマの創出、卒研・ゼミ学生の適正配分による研究活力の向上、学生への大学院進学意識付け、先端の研究情報に触れる環境の整備、大分地区での産学官民連携の活発化による研究テーマの掘り起こし、研究と教育のバランスに配慮した教員採用計画の立案と実施を掲げた。本年度の活動の総括としては、新型コロナウイルス感染症対策に伴い遠隔授業対応等への優先的な注力などが要求され、当初の行動計画に沿った活動および必要な計画の見直しを十分実施できていない。反省点を次年度の行動計画へ反映させ、着実な目標達成へ取り組む。行動計画に関連した具体的な活動及び成果について以下に記す。機械電気工学科では、令和2年度地域志向テーマ研究「ダムに於けるIoT防災観測システムの開発」が大分県建設技術センターからの評価を得ている。また、大学院生と学部学生が共存する研究室（ゼミ）の常態化が、一部の研究室で該当している。建築学科では、コロナ禍下ではあるが、旺盛な学会発表活動が行われた。土木学会・日本建築学会・日本インテリア学会において9名の学生の発表を支援している。航空宇宙工学科では、教員高齢化に伴う対応で、来年

度から教員2名の採用選考を実施するに際して教育面はもちろん、研究面についても厳格な評価を行い、継続した研究成果が期待できる人選を行った。情報メディア学科では、コース間および研究室間の連携推進を念頭に置きつつ、各コースの方向性の再検討を行っている。異なる技術の軸を組合せることにより新たなテーマを創出することや、ワークショップにより教員の時間的余裕を生み出すことにつながるか、継続して検討を行っている。なお、教育研究活動評価において研究業績が十分でないと判断された教員に対しては、所属長（学部長）が面談して次年度の成果公表計画を提出させ、研究成果の公開への意識を再確認させている。

#### 【経営経済学部】

第3期中長期改善施策では研究業績数の増加を目指し、全学的には、学会およびそれぞれの専門分野で、また地域において高く評価される研究の充実を図る。経営経済学部では、これに加え、学内の紀要、商経学会誌を充実させることを目標と掲げている。新たな研究の挑戦の場として、教育的な研究の場としてこれらの充実を目標として掲げる。そのためには、研究環境の整備が急務である。授業等負担を均衡化させながら日々の研究時間の確保、施設・図書等の予算の確保などが重要である。この点については、なお検討の段階である。検討において、教員の研究状況を把握し、適切な支援が求められる。また、地域志向的課題の取組みでは、ゼミナール、コース横断的な試みもある。これを研究へと発展させるよう、学部・学科としては力を入れる必要がある。しかし、令和2年度においては、教育環境の整備に重点を置いていたため、研究環境整備については、検討・支援まで至らなかった。

#### 2) 大学の強みとなる研究の充実

令和2年度の達成目標として、以下のとおり掲げた。

- I 地域志向研究での強みを洗い出し、研究体制を強化する。
- II 大学・学部・学科での強みとなる研究分野を洗い出し、研究体制を補強する。
- III 学内公募・審査により、特定分野の研究活動の活性化を目指す。

具体的な行動計画として、以下のとおり掲げた。

- I 現在の教員構成において強みとなる研究分野を全学、各学部、各学科で洗い出す。
- II 環境科学研究所を改編・再編し環境問題を含む広範囲の地域志向研究を実施する組織とする。
- III マイクロ流体技術研究所の将来目標・構想を熟慮し、結果を公開する。
- IV 両研究所の年次活動報告を大学紀要等に公開する。
- V 研究テーマに関して、工学部各学科および経営経済学科は、環境科学研究所あるいはマイクロ流体技術研究所との連携の可能性を考える。
- VI 教員個人でも両研究所との連携について検討する。

これらの行動計画に関連した、本年度の具体的な成果について以下に記す。機械電気工学科では、地域志向研究として地域関連協会等から評価された例として、令和2年度地域志向テーマ研究「ダムに於けるIoT防災観測システムの開発」について大分県建設技術センターからの評価が得られた。情報メディア学科では、OISA（大分県情報サービス産業協会）を通じて地域イベント（サウンズコンテスト）に参加し、メディアコンテンツの創出と、インターネット配信を実施した。これは、複数コースが協働することや、机上の空論的な研究ではなく地域の場で実証する、ということを実践しており、学科の強みとなる研究につながる可能性があると考えている。本年度、学科の修士の学生2名で、大学紀要：論文2編、研究ノート2編、研究発表：5件の業績を上げるとともに、日本機械学

会ロボメカデザインコンペ優秀作品賞を受賞し、受託企業から特許出願に関するお礼状を受け取るなどの成果を上げている。

(a) マイクロ流体技術研究所では、以下のとおり実施した。

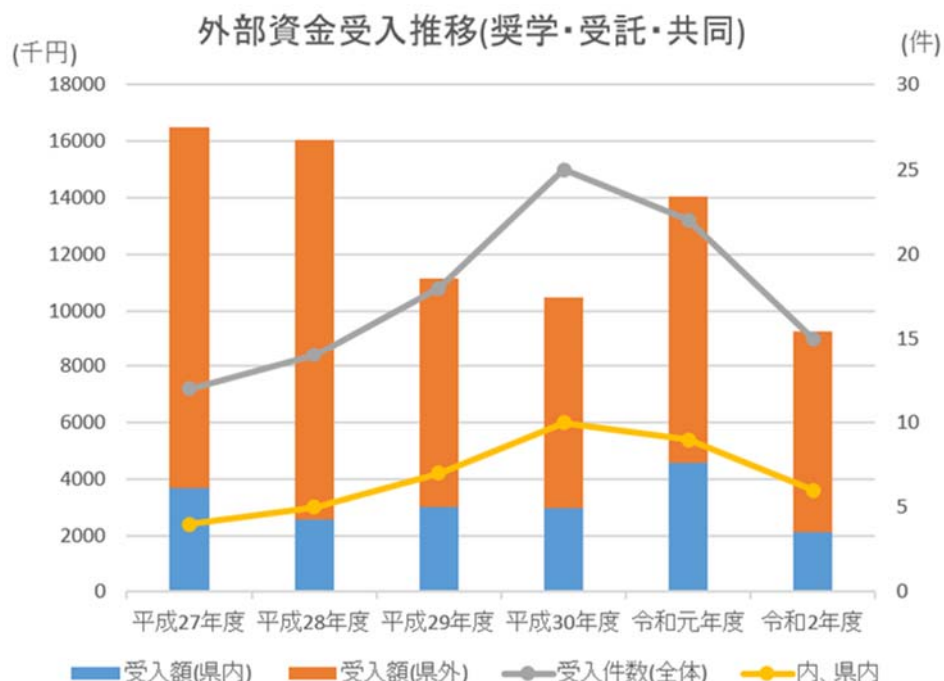
- I 期初の各研究員との面談及び研究計画書の作成（各自）
- II 期初の全研究員での会議及び研究計画書の作成（研究所として）
- III 研究員の競争的外部資金への申請奨励と申請者に対する不足予算支援等の補助
- IV 定期的な研究進捗報告書の作成

対外的な成果報告については、本学 HP 内での公開を目指しているが、大幅な改修作業が必要な状況となっており（産学官民連携推進センターHPにおいて、学内広報担当の協力により新規作成予定）、公開素材・資料の準備を含め、必要な実務作業が山積している。年度内には一部改修を実施し、今後も段階的に改修を進めていく。

② 科学研究費補助金（科研費）採択数、受託研究数、共同研究数、奨学寄付研究数の増加

産学官民連携推進センターでは、教職員協働の組織づくりを目指し、教員スタッフを増員し、第3期中長期計画の達成に向けた活動を推進した。これまでの成果と課題の抽出、対応策についての会議を実施した。

今年度は、広報と連携し、「アカデミックリサーチブック・研究者の流儀」と表したリーフレットを企業に配布・発送するなど、研究活動の発信に努めた。また、産業活性化プラザでの産学連携講座（公開講座）では、コロナ渦で在宅勤務が増える中、産業界における若手社員の学び直しの機会を提供できるようなテーマを取り入れることで、幅広いステークホルダーにも対応できたと考える。



1) 科研費採択件数の増加

全学で研究活動の推進と外部資金の導入を両立させるため、産学官民連携推進センターの業務として、科研費採択数の向上を目標の1つとした。ここ数年、申請件数の増加を目標

とし、教員評価のポイントとして充当させるなど、研究推進のための試行錯誤が続いた。

本学は、小規模の大学なので、全教員の研究活動を把握しやすいというメリットはあるが、共同研究等の件数が少なく、専任の専門家（URA等）を雇用するには至らないため、職員が事務手続き等をサポートしている。そのため、今年度は外部業者と契約し、科研費に関するビデオ聴講の機会を提供した。さらに、研究計画調書の添削を希望する者を募り、外部業者のレビューを受ける機会を提供した。若手教員にとって長期的な研究計画を立案する上で有効であったと考える。これらの費用については、これまで蓄積してきた共同研究等の間接経費を活用した。事務職員にとっても、研究計画調書に必要な不可欠な内容や評価のための共通要素の確認など、研鑽の機会となった。このような活動を積み重ねることで、科研費申請書類の内容の充実に繋がり、採択数の増加を期待できるものである。

## 2) 県内企業、地方公共団体の受託研究、共同研究、奨学寄付研究の実施件数の増加

平成30年、令和元年と比較すると、受け入れ件数が減少している（外部資金研究は15件・総額822万円）。特に、奨学寄付、受託研究の減少は、コロナ渦で産学官民の交流が自粛されたことによる減少だと考えているが、共同研究先から実験施設の貸し出し料を加算すると昨年度とほぼ同等であった。

共同研究先との会議では、商品開発に向けた進捗状況と課題を共有しながら学内での協力者を増やせるよう努め、奨学寄付については、企業と大学との関係構築をより強化するため、協力企業に向け教育研究活動の情報発信を丁寧に行っていききたい。

## (5) 就職活動

### ① 就職実績 質の向上

#### 1) 1・2年生の就業意識率の向上

近年、企業のインターシップ制度が充実してきたことを受け、低年次からでも就業体験を通じた業界・企業研究が可能になってきたため、本学においても、より体系的なキャリア教育を行い、段階的に就業意識を醸成していくための取組みに着手してきた。しかし、今年度については、新型コロナウイルス感染拡大による講義形態の変更（遠隔授業）や各種就職イベントや各企業のインターンシップの中止が相次いだ。そのため、効果的な取組みは実施できなかったが、就職環境の大きな変化に不安を抱く大学生も多く、12月に1年生を対象とした就職セミナー（主にSクラス在籍者）を開催し、約200名が参加。セミナーは録画し、後日オンデマンド配信を行った。就職環境の変化を感じているせいか、受講者は意欲的に講演を聞き、就職活動に関する質問も多く出された。

また、株式会社マイナビが主催する課題解決プロジェクト「ビジネス課題に関するアイデアコンテスト」に1年生7名の計2チームがエントリーし、進路開発センタースタッフのサポートのもと、応募した。

#### 2) 成績上位者の就職実績づくり

入学者数の増加に伴い、学力・意欲の格差が顕著になっていることから、特に成績上位者へのサポート体制の構築が喫緊の課題となっている。そこで、進路開発センターが中心となって、学科・関係部署（教育推進担当、教務・学生支援担当、アドミッションオフィス担当）と連携しながら、各学科の成績上位者の能力・モチベーションを段階的に向上させ、難関・優良企業への内定を実現するための協議を昨年度より開始した。

しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響で就職環境が大きく変化し、その対応のため、特別プログラムへの着手は大幅に遅れている。ただし、就職活動もデジタル化が急速に進ん

だことに伴い、優良企業の会社説明会や各種セミナーへの参加が容易になったことで、成績上位者や意欲の高い学生にとっては追い風になることが期待できる。サポートする進路開発センタースタッフも様々な講演やセミナーへのリモート参加によって、有益な情報収集が可能になったことから、この変化に対応した特別プログラムの構築を急ぎたい。なお、前述のアイデアコンテストは意欲の高い学生に対するサポートの一環として位置づけている。

今後は、既存の「Sクラス」との棲み分けの検討や、関係部門との意見交換、外部講師や外部の各種プログラムに関する情報収集、対象となる学生のピックアップ、内定獲得の目標とする企業のリストアップを行っていく。

各学科を牽引する学生の存在は、各学科の活性化、全学的な底上げ、実質就職率（就職内定者／卒業生－大学院進学者）の向上へとつながっていくことが期待できる。

### 3) 就職先満足度の向上

進路開発センターと教育推進担当で、卒業生の就職先企業に対して、満足度調査を一昨年12～1月に実施。268社にアンケートを送付し、98社より回答を得た。調査では、本学卒業生の「専門的知識・技能」「問題解決力」「言語処理力」「非言語処理力」「対人基礎力」「對自己基礎力」「対課題基礎力」等の能力・意欲に関する客観的評価に基づき、DPに合致した学修成果を生み出しているかを調査。専門能力よりも、対人基礎力や問題解決力、対課題基礎力など実践的活動を通じて養成される能力を企業が強く求めていることが分かった。インターンシップや採用試験においても、このような能力の評価が重視されていることが推測され、エントリーシートや面接試験の際のポイントになることを意識したサポートを重点的に行う。

また、卒業生に対しては、「就職満足度調査」を実施。487名の卒業生に対して、475名が回答。それぞれの回答結果に基づいて、キャリアデザインプログラムや就職サポートの有効性などの検証を行った。工学部と経営経済学部では、採用情報の収集方法や相談者などの項目で大きな違いがあった。調査結果を踏まえ、一律的なサポートプログラムではなく、学部・学科の特性に合わせたプログラム構築の必要性を感じた。

### 4) 早期離職率の逡減

1・2年次のキャリア教育を踏まえ、3年次からの就職講座（正課科目）へスムーズに移行した上で、徹底した個別サポートや学内企業説明会等を通じて、学生の能力・適性と企業が求める人材のマッチングを慎重に行い、早期離職率の逡減を図ることが必要である。

全3年生を対象とした個別面談を約2か月にわたって実施。就職活動に入る前に適性や意思の確認を行なうことで、チャレンジする業種・職種のマッチングを行えた。また、リクルートやマイナビのマッチングシステムも活用することで、内定獲得及び早期離職防止にもつながることが期待される。

さらに、求人情報や面談予約などを一元管理する「就活サポートサイト」も徐々に浸透し、きめ細かいコミュニケーションも実現できつつある。

今後もこれまで同様に、学内企業説明会（個別）の活性化や就職講座の充実、全3年生対象の個別面談の実施および継続的なサポートや内定後のフォローアッププログラムの強化を図り、早期離職率の逡減に努める。

なお、離職調査については、企業の満足度調査を含めて行えるように外部委託も含めて、実施に向けた協議をさらに重ねていく。

### 5) コロナ禍における就職サポート

例年3月以降に福岡を中心に開催される「合同企業説明会」などは相次いで中止となり、



採用試験においてはリモート面接、Web筆記試験が急遽導入された。このような状況の変化に対応するため、ユニバーサルパスポートのメールや電話等で情報発信やサポートを行った。また、PCやネット環境が整っていない学生に対しては、機材や施設の貸出を行った。

3年生に対しては、前期「就職講座」ではリモート授業を通じてエントリーシートの作成を中心とした就職活動の準備を整えさせ、後期「就職実践講座」ではリモート授業と対面授業のハイブリット型で面接試験対策や志望理由等のブラッシュアップを行った。

また、学内における会社説明会は、外部でのイベントがほぼ中止された状況を踏まえ、接触機会を少しでも提供できるよう、感染状況に応じて継続して開催した。例年2月に開催する学内合同業界・企業研究セミナーについては、12月～1月の間に5回に分け、1回につき15社程度に参加してもらう対面型の小規模開催へと変更した。なお、一部の企業は、リモート型の説明会とし、学生たちには様々な実施形態を経験してもらった。

## (6) 広報・学生募集活動

### ① 志願者数の維持・増加

#### 1) 志願者・入学者数の維持・増加

中長期改善施策に基づき、5期連続の各学部の定員充足を目標に、学生募集活動を行った。結果的に、令和3年度は工学部248名、経営経済学部277名、合計525名の入学生となり、入学定員充足率は93.8%に留まった。特に、年明けの一般選抜の出願者が前年度と比較して大きく減少（工学部：481名→327名、経営経済学部：190名→127名）。また、大分県内からの入学者も近年維持していた200名を割り、191名となった。

令和3年度入学生は、入試改革元年ということと、新型コロナウイルス感染拡大による様々な制約を受けた受験生であり、これまでの受験動向が参考にならないほどに流動的な状況となった。特に、受験生及び高校教員とも情報不足・コミュニケーション不足が影響し、知名度の高い大学へのマッチングなしの出願や、出願大学を絞り込んだ強気出願、浪人志向の高まりなどを背景に、各大学とも昨年度比で出願数が減少。それに伴い、定員厳格化による合格ボーダーの上昇に歯止めがかかり、各大学とも合格ラインを大きく下げる傾向となった。そのため、一般選抜の歩留まりが想定よりも悪く、さらに他大学の追加合格等で入学辞退者も例年よりも増加したことが、入学定員割れにつながる事となった。

また、オープンキャンパスについては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、様々な制約を設けて開催。受験生の動きも活性化せず、前年度比6割程度の動員に留まった。一方で、Web相談会やミニ見学会、受験情報サイトのユーザビリティ向上、入試説明動画の配信などの施策で環境変化に対応した。

入試改革に関しては、推薦入試での基礎学力把握やルーブリック評価シート導入、一般選抜入試での志望理由書提出の必須化などの制度変更を行った。

各学科と連携した将来構想計画の立案については、受験生ニーズや社会情勢など各学科を取り巻く学生募集環境は目まぐるしく変化していることから、中長期的視点からも常に学科の魅力づくりについて協議している。

機械電気工学科は、学問系統として全国的に低迷しており、令和2年度の入学定員充足から一転して定員割れとなった。ただし、研究室のバリエーションが増えたことで幅広い分野の研究活動が行われていることや、高い就職率の維持などプラス要因も存在しており、地道な教育・研究活動を継続していくことが重要となる。

建築学科は、定員管理を念頭に出願・入学者の絞込みを行ったが、近年の社会的な追い風

は持続され、前半戦・後半戦とも好調かつ安定的な募集となった。特に、絞込みの影響で、受験生の偏差値帯が高くなったと期待できる。一方で、厳格な定員管理を実現するために、①受入入試区分の縮小、②指定校設定高校の見直し、③入学定員充足年度の編入学・転入学試験の取扱い、④合格ボーダーラインの見直し等を厳格に行う。また、その一方で、入学定員数の増員申請等についても、入試協議会を中心に検討していく。

航空宇宙工学科は、今年度も募集状況が改善できないまま定員割れとなった。特に、コロナ禍における航空業界の低迷は受験生にとって大きなマイナス要因となり、前半・後半ともに出願者数は大きく減少した。一方では、宇宙開発プロジェクトは世間の注目度も高く、これまでとは違う視点からの魅力づくりが急務であると考えている。

情報メディア学科は、コロナ禍での生活のデジタル化が急速に進行した状況を背景に、学問系統として受験生に選ばれやすかった。また、広い分野をカバーする4コース制は、受験生の多様なニーズに合致しやすいことから、出願者を維持できた要因だったと思われる。なお、例年多くの韓国人留学生が入学するが、今年度は両国間の関係や新型コロナウイルスの影響により減少した。

経営経済学科は、強化クラブの受入人数・奨励金の抑制の観点から50名程度絞り込んだことが影響し、定員割れとなった。しかし、一般学生の獲得は安定してきており、スポーツ学生と一般学生の比率も理想に近づいてきた。後半入試において、合格者の入学率が伸びず、定員は達成できなかったものの、偏差値帯の高い受験生が出願しており、質の向上は実現できつつある。そのため、一般生に対する教育・サポートの充実は重点的に強化していく必要がある、その成果が今後の募集の安定化には必要不可欠である。

今後も入学定員100%充足を第一目標に掲げ、目まぐるしく変化する学生募集環境に対応した戦略（入試・オープンキャンパス・募集広報・学科との連携）を常に検証し、それに沿った募集活動を展開していく。その上で、人口減少・競争に影響されずに志願者・入学者を維持・増加させていく盤石な募集体制を構築していきたい。

また、入学試験については、新型コロナウイルス感染症に関連した文部科学省等のガイドラインに基づき、実施・運営した。具体的な取組みとしては、3密を避けた試験室の設定や、消毒液等の設置、リモート面接試験の実施、全受験生・入試関係教職員の健康観察チェックシートの提出の義務化、体調不良の受験生に対する振替入試の実施などが挙げられる。

## ② 情報発信数の増加

### 1) 発信数の増加

#### (a) NBUブランドの構築

「大学広報」は、社会に対する説明責任を果たすための窓口として機能することが求められており、学内外への情報公開と教育・研究・社会貢献活動等の情報発信という役割を強化する重要性が増してきたと認識している。その為、広報委員会は、副学長2名、各学科から選出された教員5名、大学広報担当職員2名で構成され、定期的開催した。さらに、広報に関する理解を深めるために、オンライン研修の受講を推進した。

委員会で検討された内容は、第3期中長期計画に基づいた「NBUブランドの構築」を目的とするもので、限られた予算の中で効果的な活動を展開していくための初段階として、広報計画を立てるための準備に取りかかった。具体的には、建学の精神、教育理念、スローガンを整理し、達成するためのイメージや必要になるエビデンスを共有した。また、多様な学生活動を応援する大学キャラクターの商標登録を進めた。

## (b) WEBサイトを活用した情報発信

広報委員会では、各学科から発信されたコンテンツの質・量の両面を向上すべく、これまで発信されたコンテンツの内容、写真、数を月別に調査し、改善に向け、意見交換をした。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、大学の方針やオンライン授業、リモートを活用した部活動の様子等についてタイムリーに発信できたことで、ホームページの閲覧数は激増した。

## (c) 紙媒体での情報発信

産学官民連携センターとの連携で研究活動の冊子「アカデミックリサーチ・研究者の流儀に迫る」を作成し、行政、企業、マスコミ関連等に配布した。その結果、専門家としてのコメントを求められることが増え、教員の露出度が増えた。また、後援会の協力を得て、「キャンパス内でのコロナ対策」や「オンライン授業」について保護者が疑問に感じる点を重点的に記載したリーフレットを作成した。

(7) その他

## ① 収入増加策と経費節減

## 1) 退学率の通減

年間退学率3%以下を目指す目標を立て、計画的な退学防止のためのアプローチを行い、その達成手段として以下の通り計画を立て、計画を実行した。

- I 過去の退学者の傾向等の把握
- II 令和2年度の退学者の分析
- III 退学者の分析を基にしたアプローチ方法の検討
- IV 出席不良者へのアプローチの実施

## 2) 寄付金収入額の増加

## 【校友会（卒業生）】

- (a) クラブ単位での寄付活動案の作成。寄付活動実施クラブの選定と協力依頼、調整を行った。全国大会出場クラブOBの寄付募集への協力。会報誌による寄付依頼。
- (b) 校友会費からの寄付の企画案の作成。

## 【後援会（保護者）】

- (a) 大学に対して日本文理大学後援会特別事業として寄付を行うことを検討したが、未実施となった。

## 【一般】

- (a) 附属高校サッカー部全国大会出場に合わせて大学にもという寄付金が散見した。
- (b) 個人寄付者に対し、クレジットカードによる寄付金システムを導入しているが、アクセスや問い合わせはあるものの、次のステップに中々進まない。

## 3) 補助金収入額の増加

- (a) 私立大学等経常費補助金一般補助および特別補助申請内容を見直し、次年度の申請項目を検討した。
- (b) 高等教育修学支援新制度に申請した。

## 4) 事業活動収支差額の改善

- (a) 一般補助率の改善項目を検討し改善を図った。
- (b) 特別補助金収入増のための項目を検討し改善を図った。
- (c) 学生納付金を見直し、令和3年度入学生から教育充実費を値上げする。

(d) 奨学金の抑制を検討し、特待生継続審査基準を見直した。

## ② 安定的な大学運営

### 1) スポーツ振興の推進

- (a) 特別スポーツ振興委員会の設置・規程についての検討を行い、組織設置手続きを行った。
- (b) スポーツ学生の修学状況や部活動状況等のデータ収集や調査・分析を実施した。
- (c) 強化指定サークル特待生継続基準の見直し、基準の改定を行った。

### 2) 組織開発

- (a) FD委員会を中心としたICTワーキンググループの活躍により、短期で合理的な仕方でICT授業の基盤整備が進められた。大学教育のイノベーションが進み、FD関連資料のオンライン上での共有が可能になり、組織的情報共有の可能性とそのことによる組織開発の可能性が展開した。今後は、FD研修のオンライン化の可能性が模索されうる状況になった。
- (b) 組織的なSD活動を体系的に実施するために、SD委員会規程を策定し、SD実施方針を定めた。SD実施計画を策定し、計画に沿ってSD研修会を実施した。
- (c) 電子決裁システムの導入検討

申請・承認業務の正確化と効率化、事務処理の標準化と統一化、意思決定の迅速化等を目指し、ワークフローの電子決裁システムの導入を決定し、あわせて導入製品、電子決裁化を図るワークフローの優先順位、予算措置、実行体制等を決定した。

### 3) 危機管理体制の確立

#### (a) 危機管理体制の確立

平成30年4月1日に改訂した「日本文理大学危機管理基本マニュアル」に沿って、危機管理の事前対策確立のため、今後の計画を次のとおり策定し、令和2年度から実施することとしたが、新型コロナウイルス感染症への対応により未実施となった。

- I 各部門へリスクの洗い出し・リストアップ・分析および「リスク調査票」提出を依頼
- II 危機管理委員会で査定を行い、対策を行う優先順位と担当部門を決定
- III 担当部署で当該リスクの危機管理対策を検討し、個別マニュアルを作成

#### (b) 感染症対策

##### I インフルエンザワクチンの集団接種

令和元年度より学内集団予防接種を開始したが、今年度は学生に対し、日本文理大学後援会より1人2千円の補助を受けることが可能となり、11月に学生・教職員あわせて752名（昨年比4.25倍）が接種した。

また、他の医療機関で予防接種を行った学生85名に対しても補助を行った。

##### II 新型コロナウイルス感染症に係る対応

学則第1条（目的）の目的達成のため、学内感染を防ぎ、学生の学びの場を維持することを最優先とすることを基本指針とし、新型コロナウイルス感染症対策本部会議（16回開催）にて、感染状況をその都度、総合的に勘案し、主に次の事項について審議・決定するとともに、教職員・学生への周知徹底を図った。

##### 【主な審議事項】

授業（遠隔含む）方針、行動指針（学生・教職員）、学外活動、部活動、施設設備の対応、入構制限、各種行事の変更、外国人留学生の入国に関する対応、教員の在宅勤務等

## 4) 県内プラットフォームとの連携

## (a) 「学力の3要素」を中核に据えた高大接続のあり方検討

本学が事務局を務める高等教育活性化部会の会合をメール会議で2回(4/30、7/11)、対面で1回実施(10/5)し、大分県教育委員会担当者が参加し、意見交換を行った。対面会議の際は、オープンキャンパスガイド・進学ガイドの有効な活用策等について意見交換ができた。

## (b) 進学率向上に向けた取り組み

本学が事務局となって「進学率向上ワーキング(WG)」を昨年度末に立ち上げたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、取り組みを全面中止。オンラインでの実施を模索したが、高校側の受入体制が整っていないため断念した。

## (c) 県内進学促進に向けた取り組み

本学が事務局となって「県内進学促進ワーキング(WG)」を運営した。本年度は2回の会議をオンラインで開催した(6/25、12/22)。

大分県からの負担金を受け、県内全大学等のオープンキャンパス情報を掲載した「大分県オープンキャンパスガイド2020」を作成、7月に発行し、県内の全高校生に配布した。発行部数：リーフレット32,000部、ポスター500部、県内高校全56校他に配布。あわせて、公式ホームページを開設(<https://campusoita.com/>)。

大分県高等学校進路指導協議会研修会における書面講演(6月)。

高校生向けの「大分県内進学ガイド2021」をWebカタログとして作成した(サイトは上記<https://campusoita.com/>)。3月15日に公開。県内全高校2年生に対し、案内チラシを作成し、県教委等を通じて配付した。

## (d) 「大分を創る人材を育成する科目」を通じた人材育成の高度化

「大分を創る人材を育成する科目(地域志向科目)」として、前年度に引き続き開講。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、体験交流活動科目、ステークホルダーとの協働による課題解決型学修科目については一部内容の変更や中止。

「大分県内大学等FD・SD担当者会議」にFD委員長を派遣した。合同FD/SD研修において、主導的な役割を果たした。

大分合同FD・SDフォーラム(3/16、オンライン)

本学講師：坪倉准教授、黒田助教、東寺助教

「おおいた共創士」認証制度を本年度も運用し、企業・自治体等のステークホルダー評価を受ける認証科目に2年生8名、1年生5名がチャレンジした。その他の条件(本学地域づくり副専攻の修了、3日以上インターンシップ)を含めてすべての条件を満たした3年生4名が今年度の「おおいた共創士」として認証された。

## (e) 「大分を創る人材を育成する科目」の運用体制の確立

複数大学等の学生が協働で実践的に学ぶことで、ジェネリックスキルの飛躍的な向上や異なる視点での地域課題解決策を議論できることから、「ジェネリックスキル養成1」(1年前期・集中・1単位)、「ジェネリックスキル養成2」(1年後期・集中・1単位)の2科目を協働実施科目として本学において平成28年度より開講している。また、協働開発科目のうち「大分の地域ブランド創造体験」(1年後期・集中・2単位)を本学において平成29年度より開講している。以上の3科目はいずれも単位互換科目として、すべての大学等に解放している。

本年度は前期「ジェネリックスキル養成1」は本学のみで実施。後期「ジェネリックスキル養成2」はオンラインで実施。「大分の地域ブランド創造体験」は中津市で実施した。

## (f) 県内就職率向上事業

「県内仕事発見フェスタ」「インターンシップフェア」「COC+・大分県 業界研究セミナー」は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて中止となった。

「おおいた共創士」認証制度を本年度も運用し、企業・自治体等のステークホルダー評価を受ける認証科目に2年生8名、1年生5名がチャレンジした。その他の条件（本学地域づくり副専攻の修了、3日以上インターンシップ）を含めてすべての条件を満たした3年生4名が今年度の「おおいた共創士」として認証された。（再掲）

(g) 多様なニーズに応えるリカレント教育の推進

新型コロナウイルスの感染拡大の影響、また大分県負担金事業の見直しにより、本年度は実施しなかった。

次年度より新組織（おおいた地域連携プラットフォーム）に移行するため、その中で実施する内容を協議会内のWGで検討した。

(h) 地域活性化を学術的に支える研究の推進

昨年度の大分県負担金事業による地域活性化事業「地域志向科目・研究開発事業」の支援を受けて実施した本学教員が代表者の以下の3つの研究開発調査を継続した。

教育・医療・福祉施設の使われ方研究と新規的提案の取り組み

（代表：濱永准教授、本学参画者：西村教授）

大分県内の魅力ある風景（空間）の教育資産としての可能性に関する調査・研究

（代表：西村教授、本学参画者：木村助教、近藤教授）

県内大学等の空白専門分野への進学ニーズと共同学部開設の可能性に関する調査

（代表：吉村教授）

③ 認証評価項目における改善指摘事項

今年度受審した日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価について、令和3年3月16日付にて同機構より「大学評価基準に適合している」との判定を受けることができた。適合認定時に日本高等教育評価機構により付与された改善指摘事項については、令和3年3月31日に令和2年度第3回日本文理大学自己点検・評価委員会を開催し、指摘事項を着実かつ確実に改善を図ることを目的に、改善計画を立案・実行し、進捗管理を行うことが確認された。

## 2. 日本文理大学附属高等学校

### (1) 教育活動

#### ① 教務部門

- 1) 基礎学力の向上・定着
  - (a) 「高校生の学びの基礎診断」ツールであるBenesse模試を取り入れ、基礎学力向上に向けて、全国規模での学力レベルを測った。
  - (b) 授業への姿勢という事で授業前予鈴を実施した。
  - (c) 課題提出に対して全教科統一の期日を設け、未提出者に対しては細かい指導を行い、提出を促した。部活動をしている生徒に対しても顧問より指導を行った。
  - (d) 欠点者自習集会を定期考査前に実施した。欠点教科の存在を自覚させ、教員による監督担当をつけて自習を行ったので欠点者の減少につながった。
- 2) 不登校生徒への取り組み
  - (a) 担任に長期欠席者の報告を促し、担任、学年団、教務で連携して情報を共有し対応にあたった。
- 3) 授業改善や研修への取り組み
  - (a) 教室の大型モニターとタブレット（貸与・私物）を利用した授業が若手の先生方を中心に行われるようになった。
  - (b) ICTやアクティブ・ラーニング等の研修に参加しICTを用いての授業を実施するようになった。コロナ禍において、ICTとGoogleアプリを用いて生徒との連絡や学習活動を行うことができた。
  - (c) モニターを使つての研修報告やワークショップ型の研修を行い、情報を還元し、問題を共有化した。またGoogleアプリを用いてアンケートの省力化を行った。
  - (d) 高大連携により新しい学習指導要領における評価の一つ、「ルーブリック評価」の研修を大学教授の指導のもと行った。
- 4) 高大接続に向けて
  - (a) 新しい高大接続システムへ変化していくため、昨年につき教員研修を行い、生徒に対する講演を依頼したり、ポートフォリオ蓄積の重要性について教授をいただいたりした。
- 5) 業務の簡素化・マニュアル化
  - (a) 業務の簡素化・見直しをできるように行事ごとに会議を行い、PDCAを行った。
  - (b) Googleドライブを用いてのデータのやり取りは非常に利便性が良く効率的であった。
  - (c) 各係の長を決めて各業務に責任を持たせた。
  - (d) 働き方改革の一助として、校務支援システム導入に向けての働きかけを行い、次年度からの導入が決まった。

#### ② 生徒指導部門

##### 1) 生徒指導の現状と課題

昨年に比べ問題行動は減少した。内訳に関しては携帯電話の持ち込みや不正使用など軽微なものが多く、なかには暴力・威嚇行為、SNSによる個人情報の拡散など、進路変更や無期・有期謹慎などの指導を受けた生徒も少なくはない。

また、本年度に関しても運動部に所属する生徒の指導件数が圧倒的に多かった。指導生徒数の82%が運動部に所属生徒であり、特に校長訓戒以上の指導処分を受けた生徒数の約90%が強化部に所属する生徒であった。運動部に所属する生徒指導が問題行動の減少に直

結する。

本校の生徒指導の課題として次の3点が考えられる。

- ・教員の生徒指導内規の理解と生徒への周知徹底。
- ・生徒指導に対する担任、学年団及び生徒指導部との連携。
- ・教員間の生徒指導に対する共通認識と共通理解。

2) 学校運営方針に基づく基本的生活習慣の確立

挨拶に関しては佐伯市生徒指導連絡協議会などでも本校の生徒は挨拶ができると評価をされているが皆ができるわけではない。また、身だしなみ等の指導に関しても教員間の共通認識・共通理解にかける部分を感じられた。

近年は、本校生徒の挨拶、身だしなみ、登下校の態度など佐伯市民から評価はされているが、今後も乱れることがないように全職員で指導していくべきである。

また、校内での基本的生活習慣は確立されつつあるが、授業中に居眠りをしている生徒が多い。居眠りをしている生徒の大半が運動部の生徒であり、指導もせず授業をする教員にも責任はあると思うが、これらの問題解決に向けては、教員個人の指導力の向上、各教員間の連携を強化した指導体制を確立すべきであると考えます。

3) 交通安全教育について

今年度はPTA生活委員会の保護者にも月に1回の登校指導に参加していただいた。自転車事故の件数は昨年と変化はなかったが、野口寮生（野球部・サッカー部・駅伝部）の自転車通学のマナーが向上したように感じられる。下り坂で、ややスピード出しすぎは感じられるものの、歩道での交通マナーが向上し、寮生の時間差登校など登校時の事故が大幅に減少した。一方で歩道や交差点での車との接触事故、自損事故が増加傾向にあった。交通安全指導に関しては「緩めると乱れる」傾向が強く、交通安全指導（自転車点検、二重ロック点検等）に関しては年間を通じた計画的な指導が必要である。また、4月1日から大分県自転車条例が施行に向けた、ヘルメットの着用と自転車保険加入に関しては準備を整えることができた。

4) いじめ防止アンケート調査の実施

本年度も各学期に生徒・保護者を対象に「いじめ」アンケート調査を実施した結果、1学期の調査で「いじめ」の兆候となるような内容が確認でき、学年団主導の個別面談等の実施により大きな問題には発展はしなかった。

「いじめ」は学校運営上大きな問題でもあり、現在の体制では人員、内容ともに十分とは言えない。人員を増やすなどの検討が必要である。

保護者のアンケート調査からは、学校の様子や寮での生活の様子が全くわからないとの意見が多く、今後は担当部署からの情報発信を検討してもらいたい。

5) 防災教育に対する取り組み

佐伯市消防本部、佐伯市役所防災局危機管理課等と連携し、今までにない緊張感、危機感のある総合防災訓練の実施を計画していたが雨天の為に中止となったため、代替えとして、2月に地震による津波発生を想定した避難訓練と、起震車による「東日本大震災」の震度7を生徒・職員に体験させることができた。毎年、マンネリ化気味であった防災訓練も佐伯市消防本部と連携することで変化が見られた。来年以降も校内の消防規則等に従い、中身のある生徒主体の防災訓練を実施すべきである。

6) その他

交通安全教室、スマートフォン講話、保健講話、防災訓練を外部より講師を招聘し実施し



たが、これらについては内容を吟味することと、事前と事後の指導が必要であると感じた。

### ③ 特別活動部門

#### 1) 部活動の強化

##### (a) レスリング部

コロナ禍で開催時期は遅くなったものの第69回大分県高等学校総合体育大会の学校対抗戦において24年連続28回目の優勝を果たした。個人対抗戦においても男子7階級・女子2階級での優勝を果たした。同じくコロナ禍で開催が遅くなった令和元年度の全国選抜大会が令和2年10月に新潟県で開催され、60kg級の深水小鉄が第3位の成績を残した。11月に行われた大分県新人大会においても学校対抗戦優勝、個人対抗戦では男子7階級、女子1階級で優勝を果たし、全国高等学校選抜大会の出場権を獲得した。

##### (b) 硬式野球部

春に開催された「第102回全国高等学校野球選手権大分大会」においてベスト8入りを果たした。

##### (c) サッカー部

第99回全国高等学校サッカー選手権大会大分県大会において見事優勝を飾り、初の全国大会出場を果たした。

##### (d) ラグビー部

第100回全国高等学校ラグビーフットボール大会大分県予選大会において、準決勝で大分舞鶴に33対54と善戦したものの敗退し第3位となった。

##### (e) 華道部・吟詠同好会

全国総合文化祭に3年連続出場権を獲得したが、コロナ禍でオンライン開催での参加となった。大分県と全国高文連吟詠専門部より表彰を受ける。さらに華道部と吟詠同好会が12月の大分県高文連新人大会で優秀賞を獲得した。

##### (f) 高大連携

強化部である野球、サッカー、レスリング、ラグビーは、大学との合同練習や指導を受けるなどの連携を取りつつ、附属高校から文理学園系列校への進学は54名。うち強化部から大学強化部への進学者は25名であった。

#### 2) 生徒募集

菅奨学生選抜試験については、今年度の菅奨学生募集より募集条件に評定平均値のボーダーラインを設け、顧問が口頭で各中学校に通達する形で募集を行い、52名の菅奨学生選抜試験の受験者数を得た。来年度では受験条件にそのボーダーラインを入試要項に明記した結果、48名の受験者で昨年度より4名減となった。

#### 3) 学校行事

##### (a) 汐風祭

本校独自の行事「汐風祭」においては、コロナ禍ではあったが、感染予防対策などを徹底し青空と広大な海のもと盛況のもとに終えることができた。上浦振興局との連携で汐風祭を実施する際に使用させていただいている瀬会海岸の事前清掃活動を実施し地域との連携にも繋げることができた。

##### (b) 体育大会

体育大会では、コロナウイルス感染症対策として可能な限り接触競技を減らし、走競技を増やす、従来設置している保護者用テントを生徒席にまわして密を防ぐなどなどの工

夫を凝らして実施した。また、保護者の観覧を中止したことについてはYouTube配信などで対応した。

(c) 文化祭

文化祭では、コロナ禍ではあったが全体観覧を極力減らし、会場・ステージを分散させるなど、生徒会のアイデアや企画運営などの趣向を凝らし、生徒中心の文化祭を作り上げた。そのプログラムの中で良かったものは、翌日開催された秋のオープンスクールで中学生やその保護者に本校の生徒活動の一環として披露し好評を得た。

(d) 地域貢献・ボランティア

地域貢献においては、コロナ禍でイベントに限られる中でも、ダンス部と吹奏楽部がステージに出演を果たした。特に、さいき城山桜ホールが新規開館しオープニング記念イベントなど新しいホールの開館に花を添えた。また、吹奏楽部は造船所での進水式、佐伯駅での「クルーズトレインななつ星」歓迎セレモニーなど地域での演奏を行った。

(e) コロナ禍ではあったが感染予防を徹底し、毎年恒例となったボランティア委員による独居老人への餅やお菓子の配布を実施した。一人暮らしのお年寄りへの健康確認を目的とした話しかけや、老人を対象とした詐欺への注意喚起なども行った。

(f) 12月にはレスリング部が過疎化による若手不足の問題に協力し、佐伯市のシンボルのひとつで、上浦の名所となっている「豊後二見ヶ浦」の夫婦岩を結ぶ大しめ縄の作成や架け替えのボランティア活動に参加し地域貢献に努めた。

#### ④ 普通科部門

##### 1) 特別進学コース

(a) 0限目課題の作成・個別添削指導を実施し、基礎学力向上及び応用力養成を図った。

(b) 補習(夏季15日、冬季5日、8限目、土曜日<月4回程度>)を実施し補充的な問題、大学入試問題等に取り組み学力の向上に努めた。

(c) 対外模試実施後、校内反省会及び進学審査会を年5回開催し指導方法の改善・教員同士の意識の向上を図った。

(d) コロナによる休校期間中に、「Google Classroom」を利用して、映像授業・リモート課題を実施した。

(e) 生活記録手帳を全員にもたせ、日々の計画と反省を記入させた。また、学習時間調査を年4回実施し、学習習慣の定着と学力向上を図った。

(f) 英語検定、漢字検定、語彙読解力検定など各種検定への取り組みを強化し、生徒の学力向上、学習意欲の向上に努めた。

(g) 英語検定、漢字検定、語彙読解力検定など検定の取り組みを強化し、生徒の学力の向上、学習意欲の向上に努めた。

(h) 平日19時まで、土曜日17時まで希望者に学校を開放し自主学習の習慣を身に付けさせると共に、個別指導への対応を行った。

(i) 夏季、冬季、春季に自学自習による学習の篤の登校日を設定し、受験のための学習環境を整えるとともに学習習慣確立のチェックを行った。

(j) 1、2年全員を合同進学ガイダンスに参加させ、進路意識を涵養した。

(k) 国公立大学2次、私大対策講座を強化し、国公立大学6名合格(熊本大など)、有名私立大学合格(津田塾大、立命館大、関西大など)へ導いた。

(l) 大学合格した3年生から1、2年生への受験報告会、合格体験発表会を行い、受験に対

する意識の高揚を図った。

- (m) 特進授業担当者会議として研修を行い、学力向上に向けて教員の教科指導方法の改善や教育力の向上を図るため意見の交換を行った。

## 2) 進学コース

- (a) 0 限目の課題作成・個別添削指導を実施し、基礎学力の向上と応用力の養成を図った。
- (b) 夏季補習や補充的な問題や大学入試問題等に取り組みせるなど学力向上に努めた。
- (c) 各種検定（英検・漢検・語検）など資格取得の奨励・対策実施
- (d) コロナによる休校期間中に「Google Classroom」を利用して、映像授業・リモート課題を実施した。
- (e) 生活記録手帳を全員にもたせ、日々の計画と反省を記入させた。また、学習時間調査を年4回実施し、学習習慣の定着と学力向上を図った。
- (f) 英語検定、漢字検定、語彙読解力検定など各種検定への取り組みを強化し、生徒の学力向上、学習意欲の向上に努めた。
- (g) 夏季、冬季、春季に自学自習のための登校日を設定し、受験に対する学習環境を整えた。
- (h) 合同進学ガイダンスに1、2年全員参加させることにより進路意識を涵養した。

## ⑥ 専門科部門

### 1) 商業科マルチメディアコース

- (a) 1年マルチメディアコースは、朝自習を実施し、基礎学力の向上と応用力の養成を図った。その結果、クラス28人中、日商簿記2級に1名、3級に14名の合格者を輩出した。日商簿記2級の1年生合格は7年連続の実績となった。
- (b) 公務員対策では、3年連続の国家公務員税務職の合格者を輩出することができ、その合格者も4名と過去最高だった。また、その者も県庁と各地方自治役所などにも一次試験に合格しただけでなく、佐伯市役所と国東市役所では最終選考に競り勝ち内定をいただいた。

### 2) 商業科こども・福祉コース

- (a) 外部講師にパネルシアター作家の渡辺繁治氏を招いて、パネルシアターの制作から演技まで指導を頂き、コロナ禍の環境下で制限はあったが外部公演を3回実施できた。
- (b) 今年度も、聴覚障がい者との交流を図ることはできたが、支援学校との交流教育はコロナ禍で実施できなかった。ただ、本校サッカー部が全国大会出場を決めた後に交流教育に代わる試みを支援学校と相談し、両校で千羽鶴を作って応援する取り組みを行った。
- (c) 東京オリンピック・パラリンピックの実施延期の知らせを受けて、少しでもそのネガティブな雰囲気を払拭する意味でもパラスポーツの振興を行った。具体的にはリオ・パラリンピックにおいてボッチャ競技の銀メダルを獲得した木谷氏（社会福祉法人「太陽の家」所属）を2度招いて、ボッチャ競技の実技指導だけでなくパラリンピックの様子を話していただいた。また、こども・福祉コースの3学年全体でボッチャ競技によるクラスマッチを行い大いに盛り上がった。

### 3) 情報技術科情報コース

#### (a) 教育 ICT 推進

- I 情報コース生徒タブレット、G-Suite 導入使用
- II 国家試験受験合格（IT パス 6 名）
- III 実用アプリ作成広報（生徒会選挙の投票及び集計）
- IV 補助金活用 IT 機器整備

- (b) 知財教育推進
  - I 特許庁知財力開発校支援事業（補助金）参加
  - II 大分県発明くふう展（県教育長賞2位）
  - III 自動消毒ポンプ市役所設置
  - IV 出前授業、広報活動（県発明協会 他）
  - V 佐伯食のスター椎茸料理特別賞
- (c) 系列校進学（日本文理大学11名）
- 4) 機械科機械・造船コース
 

新型コロナウイルスの影響の中であつたが、就職進学ともに生徒全員が第一希望に内定・合格することができた。

また、造船コースが本格的にスタートした年となつたが、新型コロナウイルスの影響で予定していた事業のほとんどが中止となり、軌道に乗つたとは言えない状況である。今後も他県の先生方や外部講師の方々の指導、協力を仰ぎながら何とか形にしていきたい。

## (2) 広報・生徒募集活動

### ① 特別進学・進学コース部門

- 1) 特別進学コース
  - (a) 中学生対象土曜セミナーを年間4回実施し、生徒募集の糸口とした。
  - (b) 中高連絡主任と連携し、弟妹調査等を早期に行い生徒募集に繋げることができた。
  - (c) オープンスクール（夏、秋）や合格者説明会（2回）の実施により、生徒や保護者との面談を実施した。
  - (d) 特別進学コースの入学生は、17名と目標とした20名以上は確保できなかった。
- 2) 進学コース
 

生徒募集は、新入生の定員が決定する前から始まっており、最大のきっかけはオープンスクールでどのくらいの人数を呼べるかにかかっている。その為には、次々と新たな試みが必要であり、話題性も必要である。

  - (a) オープンスクールでの実験、予備実験。これまでのオープンスクールにて実施していない実験の模索。
  - (b) 合格者説明会での説明に使用する資料の作成。
  - (c) 合格者説明会での進学コースの紹介、個別面談の実施。
  - (d) 生徒主体の説明会を行った。アンケートでは非常に評判が良く、今後も実施の検討中。
  - (e) 部活動の顧問との連携による中学校訪問。
  - (f) 進学コースでは、入学者数31名と2年連続で30名以上の人数を入学させることができた。

### ② 専門科部門

- 1) 商業科マルチメディアコース
  - (a) オータムセミナーを10月に2日実施し、25名が参加。そのうち5名が本校に入学し3年連続で入学率20%を超えるセミナーとなった。（ただし情報コースに1名、ソーシャルに3名、進学に2名も含めると44%となり、昨年度の40%を超える入学率の高いセミナーと言える。）
- 2) 情報技術科
  - (a) 外部出前授業実施広報
    - I LINE、JAL、KDDI、ユニクロ、市役所関係（自転車、藤河内溪谷）

- II ボランティア（うつくし活動、キャンドルナイト）
- (b) 出前授業実施（コロナ禍による縮小）
  - I 県職能ロボット、キッズワーク（機器貸出10万）
  - II エコイベント出店（JR大分シティ、県うつくし感謝祭、花のあるまち）
- (c) e スポーツクラブ活動
  - I 大会参加（ウイニングイレブン北九州大会3位、国体大分予選優勝）
  - II 県議等視察、広報
  - III WEB マガジン掲載（GamerGamer、BCN 高校eスポーツ）
  - IV NASEF ジャパン参加、PC 無償レンタル延長
- (d) その他
  - I NIE、新聞投稿 FM さいき、高校生ラジオ
  - II YouTube Live等実施
  - III 定員確保（40名）

### ③ 特別活動部門

- (a) 令和元年度の菅奨学生募集は、出来るだけ低学力者を取らない方針のもと各強化部の顧問が募集をし、63名の菅奨学生選抜試験の受験者数であった。令和2年度の菅奨学生募集は、52名の菅奨学生選抜試験の受験者で昨年度より11名減となった。
- (b) ラグビー部、ダンス部が出前授業にて中学校訪問を実施。

### ④ 中高連絡・生徒募集部門

募集の中心となる佐伯市内の中学生徒数が激減した今年度は、周囲の県立高校が定員をほとんど減らさなかったことで厳しい募集となったが、市内の高校で唯一定員を超える募集ができた。最終的に191名の入学生を確保しただけでなく、過去最高水準の合格点で募集できたことで、学力中間層以上の生徒が本校へ入学した。来年度以降も生徒数が最も多い学力中間層部分について募集をしやすい状況を作れた。

#### 1) 佐伯市内生徒の確保

地元での本校の評価が高くなり、激減したはずの佐伯市内中学生の応募がむしろ増えた（昨年度比+15名）ことが、定員を超える結果へとつながった。寮費や交通費がかかる分、遠隔地の生徒の募集は難しい面があるので、日ごろからの教育活動をしっかり行い、在校生の満足度を重視することが今後の安定した募集につながる。

#### (a) 早期募集の徹底

1学期からの各種広報活動や、本校卒業生・在校生の弟妹の勧誘活動がある程度効果を上げたと思う。ただし、弟妹調査・勧誘については、校内で一部意思統一を図れなかったため、募集を鈍らせてしまう結果となった。校内での募集に関する温度差が明確となった。

#### (b) 佐伯市受験生の情報収集

各種見学会や本校オープンスクール参加者の名簿をもとに、在校生やその保護者を通じて情報収集を行う活動については、部分的には成功したが、徹底できなかつたところもある。募集活動の中でも重要な要素なので、来年度については担当者に生徒募集に係る意識の徹底を図り、今まで以上に丁寧に且つ周到に行う予定である。

#### 2) 学力・部活動（競技力）中位層の募集強化の継続

県内でも少子化が特に進んでいる県南（佐伯市、津久見市、臼杵市）で安定して募集するために、対象が最も多い学力中位層の受験生獲得を第一に行ってきたが、今年度はその集

大成となった。推薦入学試験から専願生数が順調だったため、より強気な合格ラインの設定ができ、全コースで従来よりも学力の高い生徒の募集ができた。部活動においても、強化部以外の部活動での募集が好調を極め、県南地域の募集につながった。

### 3) 遠隔地募集の強化

県南地域の少子化の現状において遠隔地からの募集は欠かせないが、寮費が一つのネックとなる。寮費が募集の妨げになりにくい地区(地元中学校付近から通える圏内に高校がない、進学と同時に寮生活を始めることが一般的な地区)に募集を拡げ、生徒確保につながる予定だったが、春先より新型コロナの影響により、各中学校への訪問ができなくなり、今回は遠隔地からの入学生の人数を増やすことができなかった。コロナ禍における生徒募集については来年度の募集活動の課題としたい。

### 4) 女子生徒の積極的募集

施設の充実や、女子の在校生を使った募集活動などが功を奏して、今年度はさらに女子生徒の募集が成功した。最終的には88名(昨年度82名)の入学生を迎えることができた。佐伯豊南高校が女子生徒の比率が高いことから、今後も地元の生徒募集を大切にするうえで、女子生徒の募集を強化していく。

### 5) 学科・コース再編、通信教育制度検討

商業科2コースを普通科に編入したことで、進学希望の生徒募集にもつながり、新コースでは定員を超える入学生を迎えることができた。コース名を変更して魅力をアピールしてきた情報技術科でも、募集が順調で、推薦入学試験の時点で定員を超え、一般入学試験への募集にも貢献した。結果的には、従来の学科コースの募集が難航したことから、「従来通り」では時代の変化に対応できないことがはっきりした。成功しているコースでも、常により良い内容を求めて改革の手を緩めないことを徹底したい。通信教育制度の検討は来年度以降の課題としたい。

## (3) 進学・就職活動

### ① 進学者の内訳と指導報告

- (a) 進学者は、普通科特別進学コースの生徒から国公立大学(熊本大学(文学部、理学部)、大分大学(理工学部、経済学部、医学部(看護))の合格者を輩出し、計5名の生徒が国立大学に進学した。また、有名私学では津田塾や立命館大学への進学実績を上げた。
- (b) 全国的な新型コロナ感染予防に伴う、オープンキャンパスの中止が系列校への進学者数減に繋がるのではと懸念されたが、結果として系列校の進学者数は、日本文理大学48名、医療専門学校6名と昨年以上の入学者数となった。また、医療専門学校では入試において2名の普通科生徒が優秀な成績を収めている。
- (c) 今年度の卒業生に占める進学者の割合は、68.6%(昨年は64.3%)で、約4ポイント進学者が増加している。進学希望者の内訳は、大学進学者率は76.2%(昨年は73.9%)、短大は1.4%(昨年は2.4%)、専門(各種)学校は22.0%(昨年は22.7%)であった。進学者の割合は全体的に増え、とりわけ大学進学率が増えている。来年度もこの傾向は強まると予想している。

### ② 就職者内訳と指導報告

- (a) コロナ禍でありながら公開求人を活用して就職を希望した者は年を越すことなく内定を得ることができた。この11月段階で内定率100%実績は大分県内の私学の中でも異例なスピード達成と評価を受けた。この背景には社会福祉法人の太陽の家との連携が大きく、

支援プログラムを年間通じて行い、2名の障がい者手帳を所持する者の進路指導がスムーズに行えた。

- (b) 令和2年度卒業生に占める就職者の割合は、31.3%で、就職希望者の内、紹介就職が62.9%（昨年が77.3%）と減り、自己就職（公務員を含む）の増加が顕著で、12名の生徒が自衛隊へ就職した。
- (c) 自己就職のうち男子1名と女子3名が税務職員採用試験に合格した。
- (d) コロナ禍になり公開求人数が減少したのは事実であるが、ホテル業や観光業を除けば例年どおりの状況で、大手企業の内定者も多数出ている。ただ、例年と異なるのが企業の応募前見学が中止になるなど、リモート対応へとシフトした影響が早期離職者増に繋がることを懸念している。
- (e) コロナの感染予防のため、例年と異なり外部組織を活用しての「マナー講座」や「進路ガイダンス」を一部実施できなかったが、工夫をして規模を縮小・分散を図り行ったが、複数の企業の人事部と本校のOB、OGを招き、パネルディスカッションを招くなどの連携が図れた。

### 3. 日本文理大学医療専門学校

#### (1) 教育活動

##### ① 診療放射線学科

###### 1) 個別指導

- (a) 3年生に対し、基礎的な内容の小テストを授業開始前に実施し学力向上を図った。また、知識の到達度の把握を徹底させた。
- (b) 定期的実施する模擬試験の成績不良者に対しては、課外学習を義務付け、早期の学力向上を図った。
- (c) 総合的に基礎学力を向上させるため、不得意科目の克服を目的に、授業時間外の学生指導を徹底した。
- (d) 各学年の進級が決定後、新3年生の成績不良者に対して春期休暇を利用して特別補講を行った。

###### 2) 国家試験合格率100%達成を目標に学生への支援体制を強化

- (a) 国家試験合格率100%を目指した結果、合格率は76.6%の結果となった。
- (b) 臨床実習が延長となった学生を除き、夏期休暇に3年生を対象とした国家試験対策講座を開講し、早期の学力向上を図った。
- (c) 国家試験への意識向上と不得意科目の克服を目的とした勉強合宿を9月に計画していたが、感染症拡大防止のため実施を断念した。
- (d) 3年生には、国家試験対策として年7回の模擬試験を実施し、不得意科目の克服に向けた指導にあたった。また、問題傾向の偏りを防ぐために企業による有料模試を導入し、学習到達度を把握できるようにした。
- (e) 予定された全講義が終了してから国家試験までの期間に国家試験直前対策講座を開講し、最終的な詰めを実施した。
- (f) 3年生に対して、講義前に小テストを実施し、知識が定着していない箇所については課題の提出を義務とした。

###### 3) 関連資格の取得

- (a) 放射線取扱主任者試験は延期となり12月に実施された。希望者のみ受験となったが、取得率は2年生33.3%、3年生55.3%となった。2年生の未取得者については、次年度に再受験し卒業時の全員取得を目指すことから指導を継続している。

###### 4) その他

- (a) 臨床実習先の実習指導の先生方に対し、実習内容の充実を図ることを目的とした意見交換会を実施予定であったが感染防止のため中止とした。
- (b) 学生の出身地で臨床実習を実施するため、実習病院の開拓をおこなった

##### ② 臨床検査学科

###### 1) 個別指導

- (a) クラス担任による個別面談を活用し、学生との信頼関係の構築を早い時期から行うことにより、ミスマッチによる入学者の対応を行った。
- (b) 成績不振者または生活態度の改善が必要な学生は、保護者と連携をとり指導を行った。
- (c) 学科内で学生情報を共有し、早めの助言・指導を行うことで勉強不足、学力不足による留年者、退学者の減少に取り組んだ。このことより、全学年において中途退学者は生じず、



留年を機に退学した者が1年生では3名、入学以前からのメンタル面での不調の悪化により休学者1名となった。他学年については、留年・退学ともに生じることがなかった。

2) 国家試験合格率100%達成を目標に、支援体制の強化

- (a) 第67回国家試験を受験した新卒生31名全員が合格ラインに達し合格率100%となった。しかし、成績不振を理由に国家試験受験を1名辞退した。また、聴講生制度を利用し受験した学生2名はともに合格となった。
- (b) 年10回の模擬試験（外部団体主催も含む）に挑戦し、弱点科目の把握と克服のために徹底指導を行った。目標未達成の場合には課外学習を行い、科目ごとに教員による個別指導を行った。
- (c) SA（スチューデント・アシスタント）の育成に努め、グループ学習を行い、弱点の克服を行った。
- (d) 11月からは、国家試験対策講座を実施し、科目ごとに少人数教育を行う。
- (e) 3年留年生に対しては学生ひとりひとりの希望や弱点を確認し、前期1、2年次の基礎医学科目の復習を行い、後期の国家試験対策講座までに成績向上を目指し、実現した。

3) 関連資格の取得

- (a) 2年生・3年生を対象に受験予定であった第2種ME技術者試験は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、試験が中止となった。その代替として、有機溶剤作業主任者（国家資格）講習を受講し、全員国家資格を取得した。

4) その他

- (a) 2年生の9月に医療現場への見学を計画、モチベーションの維持や将来像の構築する予定であったが、コロナ禍により中止とした。
- (b) 出身地実習を継続するために、計画的に病院開拓を行い、コロナ禍での実習受け入れ中止に対応し、学内実習の充実を図った。
- (c) 実習施設との連携を深めるための意見交換会等を開催予定であったが、こちらもコロナ禍により中止となった。
- (d) 実習機器の経年劣化によるメンテナンス、修理を随時実施し、予算獲得できた超音波検査機器の購入を行った。また、修理が出来ない備品については次年度予算獲得と新規購入を実施する。

③ 臨床工学科

1) 個別指導

- (a) 新型コロナウイルス感染防止のため、5月中は遠隔授業を活用したが、遠隔授業を上手に活用できなかった一部の学生に対して、クラス担任を中心に個別面談を実施し、悩みを聞いて学習の進め方指導・生活改善指導を行った。
- (b) 課題提出の遅れが目立つ学生に対しては、科目担当教員から担任へ連絡し、個人面談を実施するとともに、保護者との連携を図り状況改善に努めた。
- (c) 成績不振の学生に対して、視聴覚教材を用いてわかりやすい授業を心がけるとともに、授業時間外に個別指導を行い、不得意科目の克服に努めた。

2) 国家試験合格率100%を継続することを目標に、学生への支援体制を強化

- (a) 第34回臨床工学技士国家試験は合格率100%（18/18名）の結果であった。
- (b) 模擬試験（計10回）を実施した。分析シートを用いて不得意科目の把握および改善を図るように指導を行い、学力の向上に努めた。
- (c) 課外学習を充実させるため、別教室を解放し科目担当教員による個別指導や少人数での

グループ学習を行いやすい環境を整え、学力の向上及び成績の改善に努めた。

- (d) 通常講義終了後も継続して国家試験直前対策講座を開講し、演習プリントの配付や科目担当教員による解説を繰り返すことで、成績および不得意科目の改善に努めた。

### 3) 関連資格の取得

- (a) 新型コロナウイルス感染拡大のため、令和2年度の第2種ME技術実力検定試験が実施されなかった。そのため3年生においては国家試験対策を充実させ、2年生においては情報系資格を案内するとともに、臨床実習に向けた取り組みを早期に開始した。

### 4) その他

- (a) 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、予定していた臨床実習先・期間に大幅な変更が生じた。そのため幾度となく学科会議を開催し、学生の健康状態や臨床実習先の変更状況などの情報共有に努めた。また学生が不安な思いをすることがないように、個人面談や保護者への協力を依頼し、3年生全員が無事に臨床実習を終了することができた。
- (b) 新型コロナウイルス感染防止のため、相次いで学会や研修会が中止となる中、教員の資質向上のため昨年度よりも多くの学会や研修会に参加して学科内で情報共有した。
- (c) 学生の出身地にて臨床実習を実施するため、実習病院の新規開拓を行った。

## (2) 学科共通教育活動

- ① 授業アンケートを実施し、評価が低かった教員に対し授業改善を促した。
- ② 入学前教育を実施し、入学生の学力状況の早期把握につとめた。
- ③ 後援会による保護者への地域個人面談会をオンライン開催し、保護者との連携強化を図った。
- ④ 実習先との連携を図るため、意見交換会を計画したが中止となった。
- ⑤ 校友会（卒業生）地域交流会を計画したが中止となった。
- ⑥ ボランティア活動への参加については感染防止のため中止とした。
- ⑦ 実践的なカリキュラム編成のため、教育課程編成委員会を開催した。

## (3) 広報・学生募集活動

### ① オープンキャンパスの充実

高校訪問、ホームページに加えて、DMを活用したオープンキャンパス案内を実施した。新型コロナウイルス感染防止策を講じながら、対面式オープンキャンパスを6月・7月・8月に3回開催し、受験期参加者は延べ130名であった。

3密回避のため、在校生とのふれ合い・学食体験・アパート見学など中止とする中、参加者の満足度を高める工夫を行い、昨年度を超える受験期参加者の72%が本校を受験した。

### ② ミニ見学会の充実

受験率・手続き率を上昇させるため、保護者重視の説明から受験生目線の体験型説明へ切り替えた。本校の特徴説明についてもプレゼンテーション資料を改良し、ポイントを絞り、わかりやすい説明を心がけた。その結果、受験期参加者の71%が本校を受験した。

### ③ 進学相談会の活用

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、会場ガイダンスが大幅に減少した。代わりとしてZOOMを活用したりリモート相談会へ参加を年度途中より開始した。

### ④ ホームページ解析

学校行事の縮小開催や中止に伴い、SNSへの投稿が減少した。そのため学校案内動画を追加

作成し、公式ホームページを充実させた。また公式ホームページ改善のため分析を行った結果、ページビュー数については令和元年度4.6万件に対して令和2年度は6.4万件であり、改善の効果が認められた。

#### ⑤ WEB広告の活用

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、高校訪問や進学ガイダンスなど接触型の説明場面が減少した。そのため従来から実施している「検索連動型広告」に加えて、Yahooトップページを活用した「WEB広告」や「学校検索連動広告」などを追加し対応した。

### (4) 就職活動

#### ① 医療現場で活躍できる質の高い医療従事者の育成を目的に進路探求セミナー（教養講座・医学講座）を5回開催した。

今年度は、コロナ禍の影響から4月、5月、6月に予定していたセミナーは中止となったが、後期からはオンラインシステムを利用した各使用教室での離散形式にて開催し、大きなトラブルもなく、無事に完遂できた。

その中で、新たな取り組みとして就職活動の意識向上を目的に、2年次で行った進路探求セミナーにて病院研究・企業研究をテーマに実施したところ、早々にエントリーシートの申し込みを行うなど意欲的に就職活動を始める学生の動きがあった。

#### ② 第8回目の合同就職説明会を9月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策防止の観点から中心せざるを得なかった。その代替として小規模な就職説明会を希望学生に対して実施したところ、4名の内定に繋がった。佐賀関病院（大分県）、大分県地域成人病検診センター（大分県）、天心堂へつぎ病院（大分県）、音羽病院（京都府）

#### ③ 国家試験合格者は、84%（3学科合同 3月31日時点）の就職内定率の状況である。

	診療放射線学科	臨床検査学科	臨床工学科
合計	36名	31名	18名
内定者	25名	30名	16名
内定 (%)	69%	97%	89%

#### ④ 各学科3年生担任、副担任が中心となって、履歴書等の応募必要書類の作成補助、模擬面接による面接指導を行った。また、今年度より始めたリモート面接への対応やその指導も的確に行うことができた。今後もリモート面接の機会は増えていくと予想されるので設備環境の強化を図っていきたいと考える。